DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

2026年3月期
会社説明会資料

2026年5月27日

代表取締役社長　殖栗道郎

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

目次

主なポイント ・・・ 2

2026年3月期決算

2026年3月期決算 概要 ・・・ 4
- 銀行単体 当期純利益の増減要因 ・・・ 5
- グループ会社の業績 ・・・ 6
- 貸出金残高・利回り等 ・・・ 7
- 貸出金の構成 ・・・ 8
- 預金等残高・預かり資産残高 ・・・ 9
- 非金利収益 ・・・ 10
- 有価証券運用 ・・・ 11
- 経費 ・・・ 12
- 不良債権比率／ネット信用コスト ・・・ 13

第四銀行・北越銀行の経営統合によるシナジー ・・・ 14

第三次中期経営計画

第三次中期経営計画・最重要経営課題 ・・・ 17
2027年3月期 業績予想 ・・・ 19
経営指標目標 ・・・ 23
目指すROE水準 ・・・ 25
資本運営 ・・・ 27
株主還元 ・・・ 28
政策保有株式の縮減 ・・・ 29

持続的成長に向けた主な取り組み

- 地域創生に向けた取り組み ・・・ 32
- RORA向上への取り組み ・・・ 34
- 貸出金の増強 ・・・ 35
- 預金等の増強 ・・・ 36
- 有価証券運用の深化 ・・・ 37
- 非金利収益（営業部門）の取組強化 ・・・ 38
- 生産性向上への取り組み ・・・ 39
- 人的資本価値向上への取り組み ・・・ 41
- サステナビリティへの取り組み ・・・ 44
- TSUBASAアライアンス ・・・ 47

群馬銀行との経営統合に関する進捗状況

経営統合に関する進捗状況 ・・・ 49

Appendix

持続的成長を支えるガバナンス体制 ・・・ 60
人的資本価値向上に向けた研修プログラム ・・・ 61
第四北越フィナンシャルグループの全体像 ・・・ 62
グループ各社の状況 ・・・ 63

2026年3月期　主なポイント

DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

“飛躍のステージ”
第三次中期経営計画
（3rd Stage：2025/3期－2027/3期）

2026年3月期

第三次中期経営計画の最終年度（2027年3月期）の当期純利益目標を1年前倒しで達成

FG連結当期純利益は前年比＋127億円の421億円

- ✓ 銀行単体の当期純利益は前年比＋133億円、資金利益・非金利収益ともに増加
- ✓ 連結ROEは、前年比＋2.0ptの8.0%に上昇

2026年3月期の１株当たり年間配当金は63円、前年比＋19.33円

（株式分割後換算）

- ✓ 株主還元方針に基づき、期末配当は27円から+9円増配となる36円
- ✓ 2026年3月期の配当性向は40.0%

2027年3月期（業績予想）のFG連結当期純利益は500億円へ

- ✓ 2027年3月期のFG連結当期純利益は2025年3月の公表値から＋100億円
  （上方修正に関する詳細はP19参照）

2026年3月期決算

2026年3月期決算 概要

＜決算の主なポイント＞

◆ **FG連結当期純利益は、前年比+127億円の421億円**

＜銀行単体＞

- 銀行単体の当期純利益は、前年比＋133億円の385億円。
- トップラインであるコア業務粗利益は、同＋226億円の1,209億円。資金利益は同＋169億円、非金利収益（役務取引等利益およびその他業務利益）は同＋57億円といずれも増加。
- 経費は、賃上げや戦略的投資の増加を主因に、前年比+27億円の613億円。

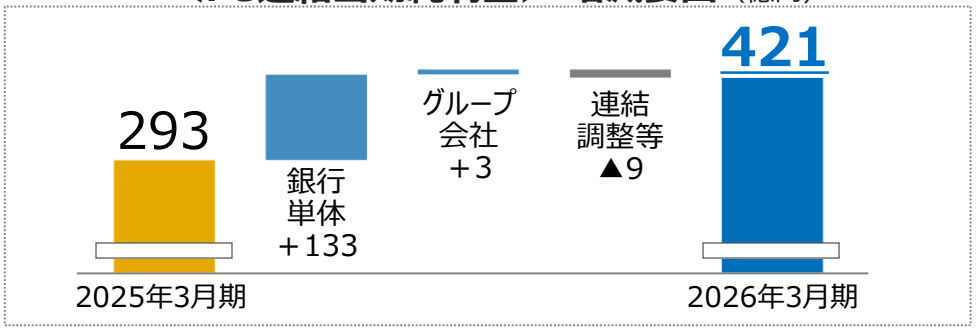
＜銀行を除くグループ会社＞

- グループ各社の当期純利益の合計は、前年比＋3億円の40億円。

FG連結（億円）	2026年3月期 決算	前年比	業績予想（2025/9上方修正）	業績予想比
経常利益	611	200	523 (480※2)	88 (131※2)
当期純利益※1	421	127	360 (330※2)	61 (91※2)
連結ROE（%）	8.0	2.0		

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
※2 2025年5月公表の当初業績予想および当初業績予想比

＜FG連結当期純利益＞ 増減要因（億円）



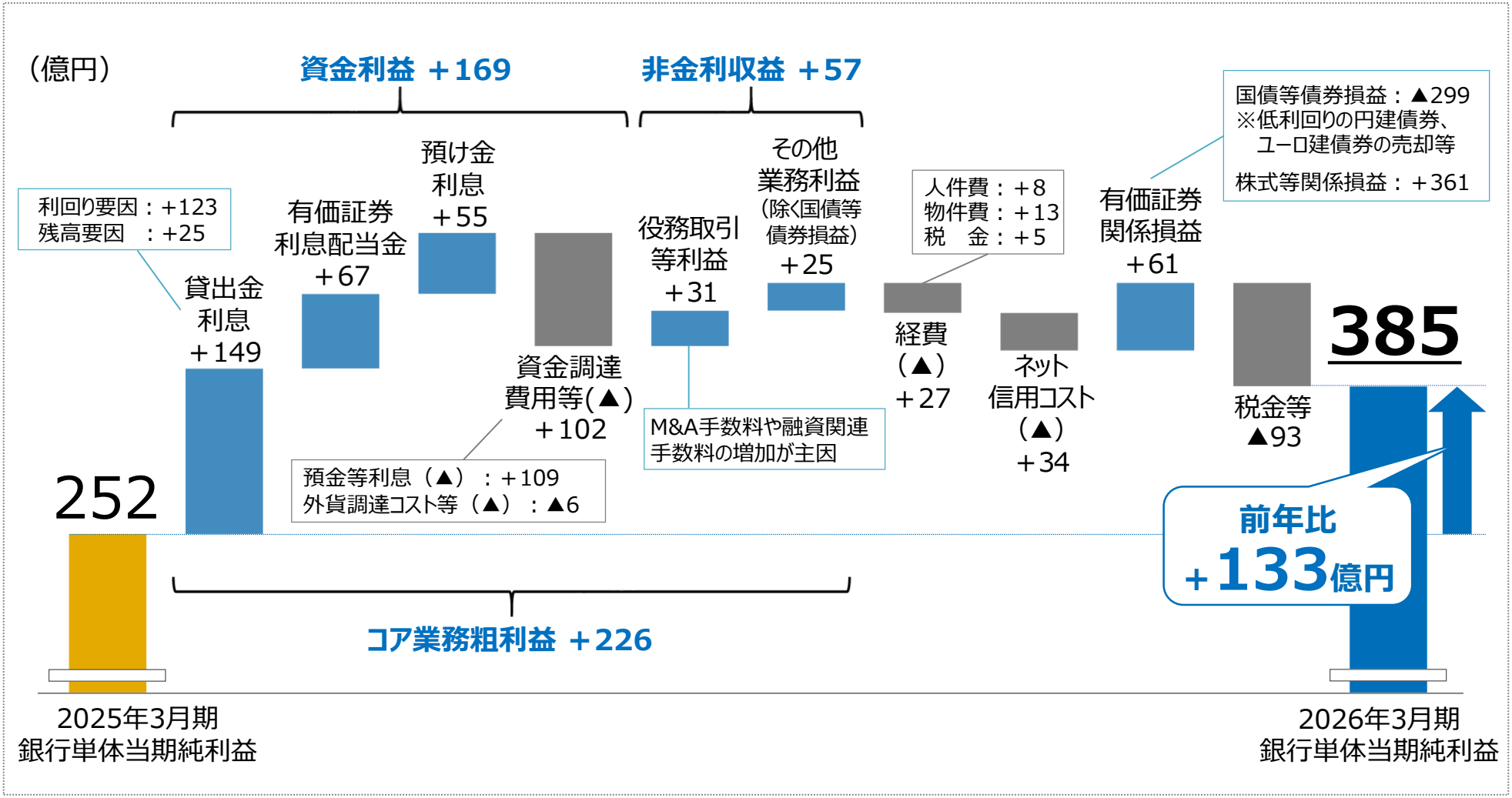
銀行単体（億円）	2026年3月期 決算	前年比	2025年3月期 決算
コア業務粗利益	1,209	226	983
資金利益	895	169	726
（うち貸出金利息）	697	149	548
（うち有価証券利息配当金）	528	67	460
（うち資金調達費用）	474	59	414
役務取引等利益	186	31	154
その他業務利益（除く国債等債券損益）	127	25	101
経費	613	27	585
コア業務純益	596	198	397
（除く投資信託解約損益）	596	219	377
経常利益	567	215	351
特別損益	▲ 20	▲ 20	0
当期純利益	385	133	252
＜ネット信用コスト＞	69	34	35
＜有価証券関係損益＞	16	61	▲45

銀行除くグループ会社（億円）	2026年3月期 決算	前年比	2025年3月期 決算
当期純利益※3	40	3	37

※3 銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益（特殊要因による損失除く）の合計 （詳細はP6）

銀行部門　銀行単体 当期純利益の増減要因

■ 銀行単体の当期純利益は、前年比＋133億円の385億円。

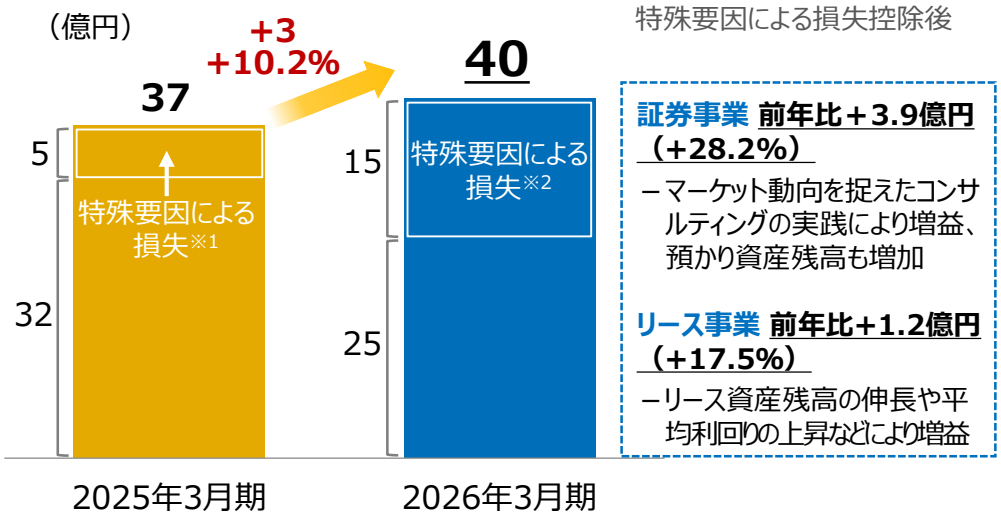


グループ会社※の業績

※銀行を除くグループ会社

■ 銀行を除くグループ各社の当期純利益の合計（特殊要因による損失を除く実態ベース）は、前年比＋3億円の40億円。

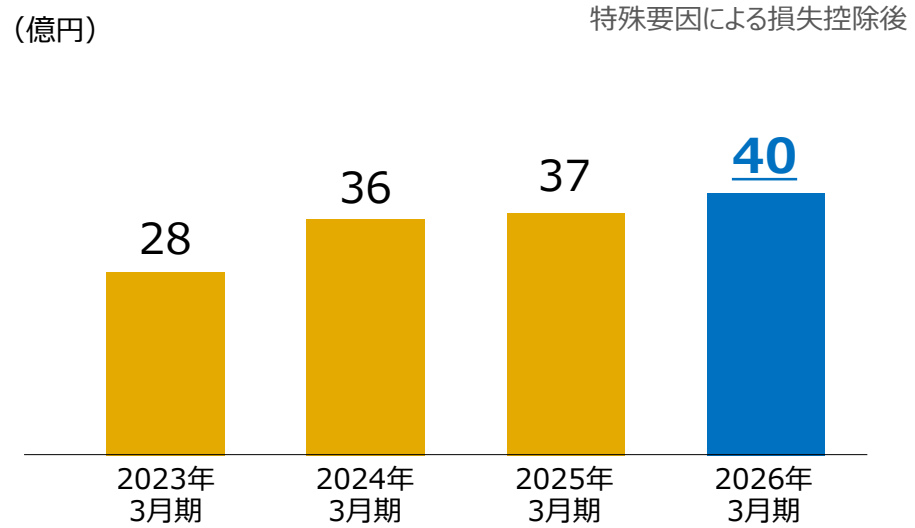
グループ会社の当期純利益の合計

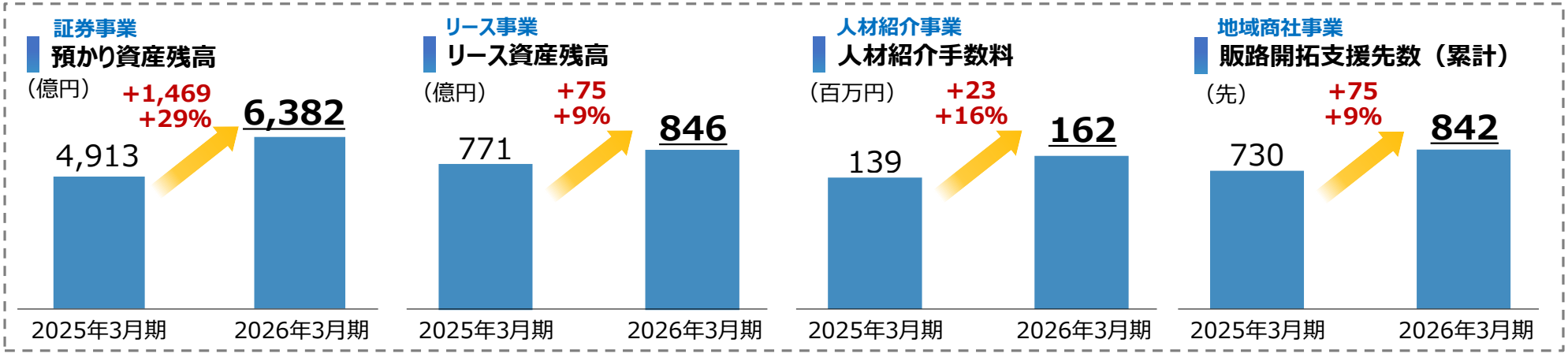


証券事業 前年比＋3.9億円（+28.2%）
－マーケット動向を捉えたコンサルティングの実践により増益、預かり資産残高も増加

リース事業 前年比+1.2億円（+17.5%）
－リース資産残高の伸長や平均利回りの上昇などにより増益

グループ会社の業績推移



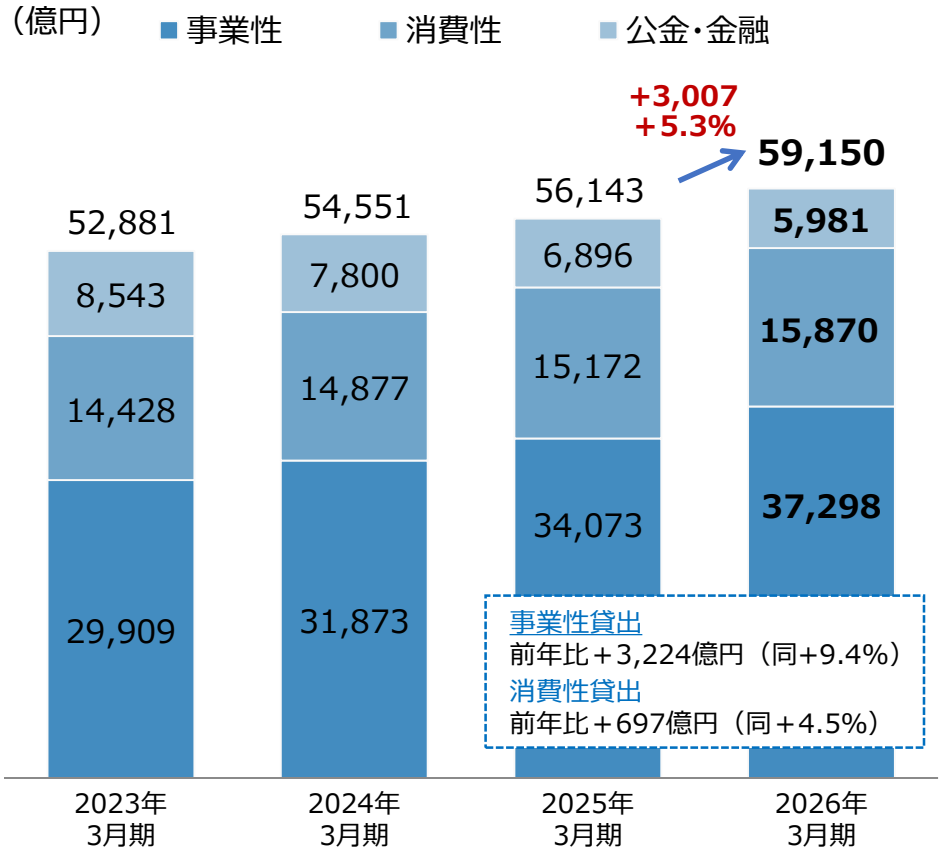


※1 北越カードにおける本社ビル売却方針決定に伴う減損損失▲5億円（2025年3月期実績より控除）
※2 第四北越リースにおける本社移転方針決定に伴う減損損失▲7億円及び銀行と平仄を合わせた特定先に対するフォワードルッキングでの引当に伴う信用コストの増加▲7億円

銀行部門　貸出金残高・利回り等

- 貸出金残高（末残）は、県外事業性貸出の増加を主因に、前年比＋3,007億円。
- 貸出金利回りは、市場金利の上昇や短期プライムレートの引き上げにより上昇。

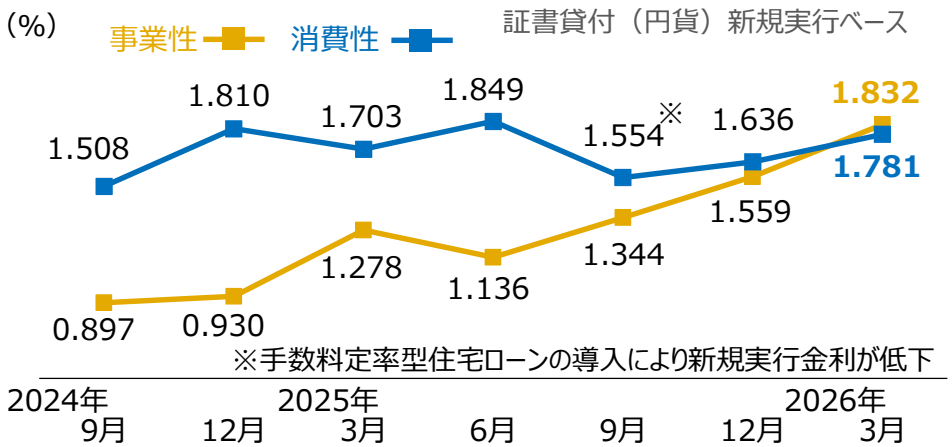
貸出金残高・利回り



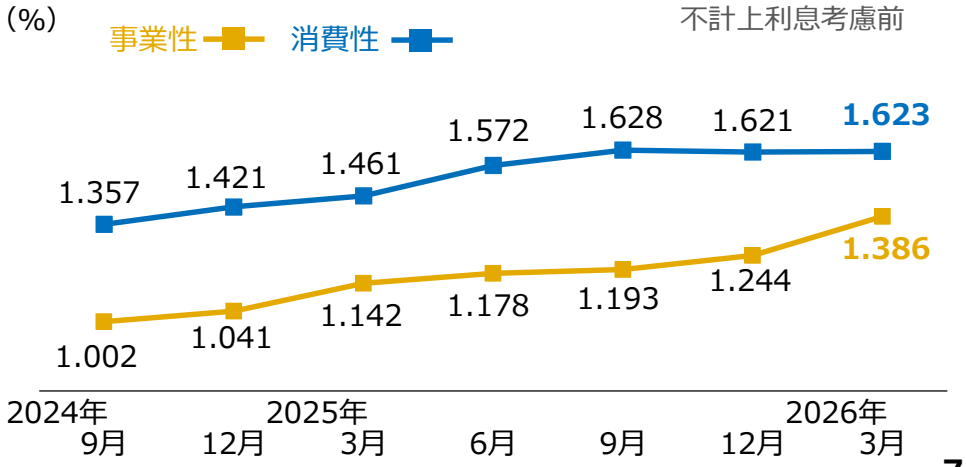
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
平均残高	52,004	53,559	54,936	**57,459**
利回り	0.90%	0.91%	0.99%	**1.21%**

＋2,523

新規実行金利の推移



貸出金利回りの推移



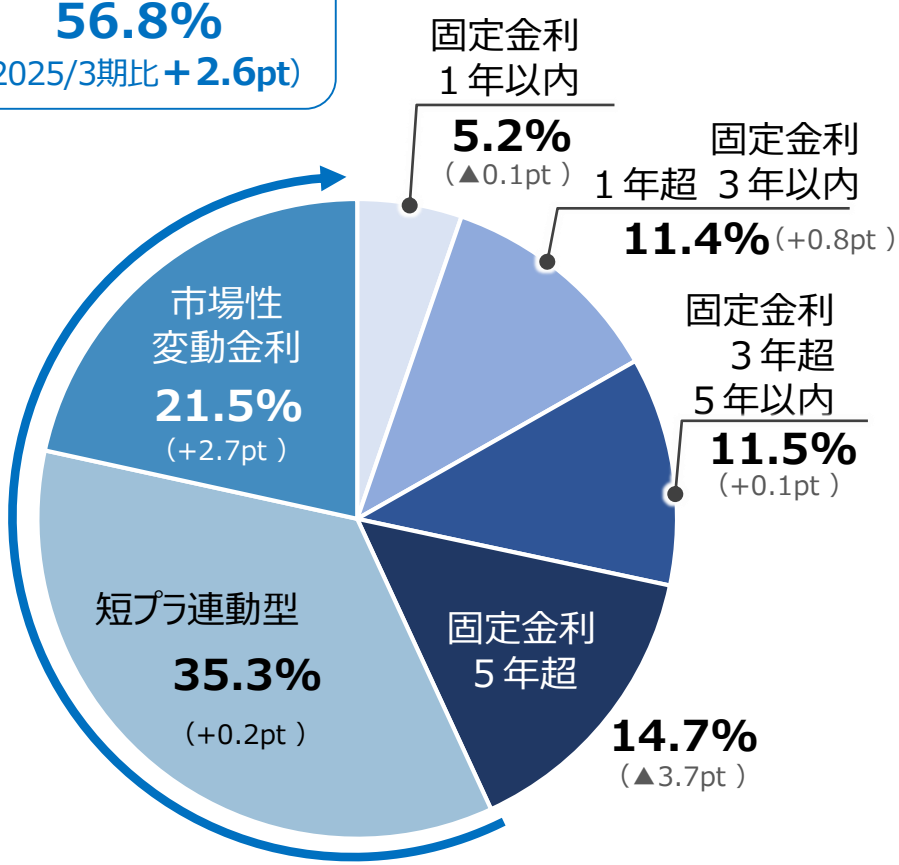
銀行部門　貸出金の構成

■ 市場性変動金利貸出の増加を主因に貸出金全体の変動金利の割合が上昇。

貸出金の構成（貸出金全体）2026年3月末

括弧内の数値は2025/3期比増減

変動金利の割合
56.8%
（2025/3期比**＋2.6pt**）

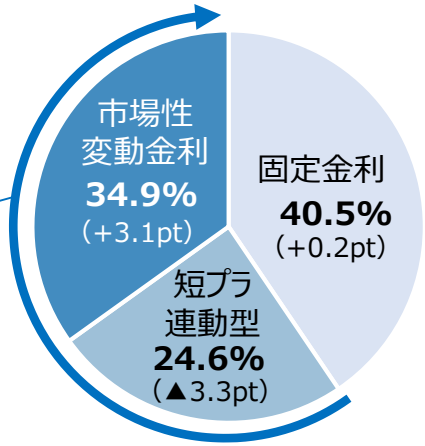


（注）延滞貸出除く

貸出金の構成（事業性貸出）2026年3月末

括弧内の数値は2025/3期比増減

変動金利の割合
59.5%
（2025/3期比**▲0.2pt**）

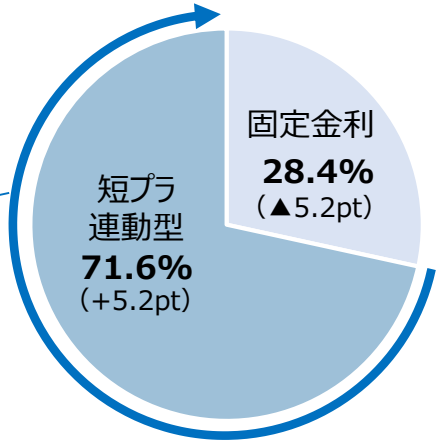


金利感応度の高い
市場連動貸出を
中心とした変動金利での
取り組みを強化

貸出金の構成（消費性貸出）2026年3月末

括弧内の数値は2025/3期比増減

変動金利の割合
71.6%
（2025/3期比**＋5.2pt**）

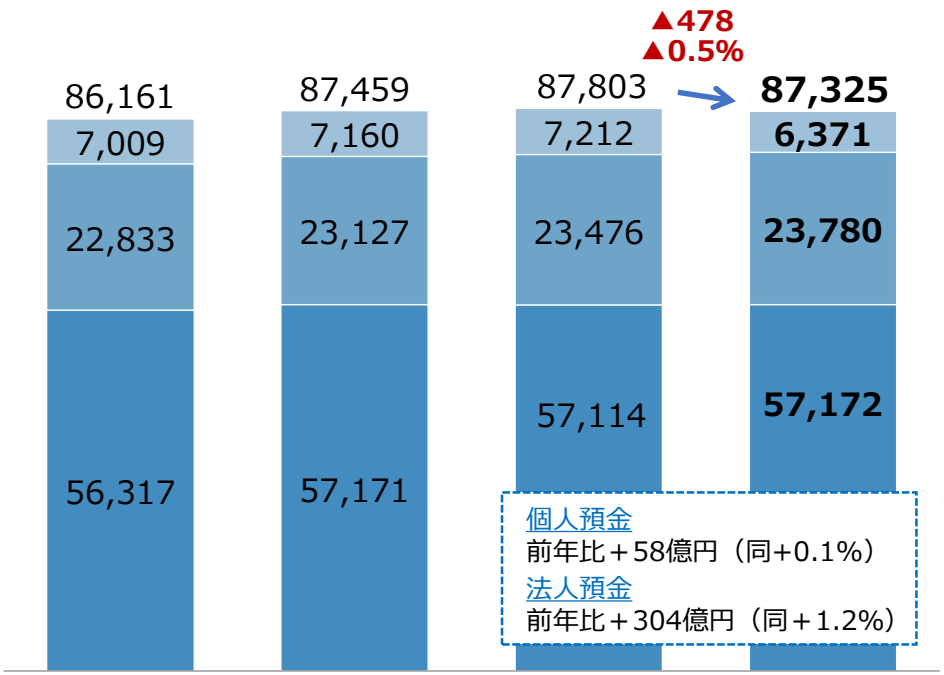


2025年度における
住宅ローン新規実行の
98%以上が変動金利

銀行部門　預金等残高・預かり資産残高

- 預金等残高（末残）は、個人預金・法人預金ともに前年比増加したものの、公金等の減少を主因に減少。
- 預かり資産残高（末残）は、保険・投資信託・公共債のいずれも増加。

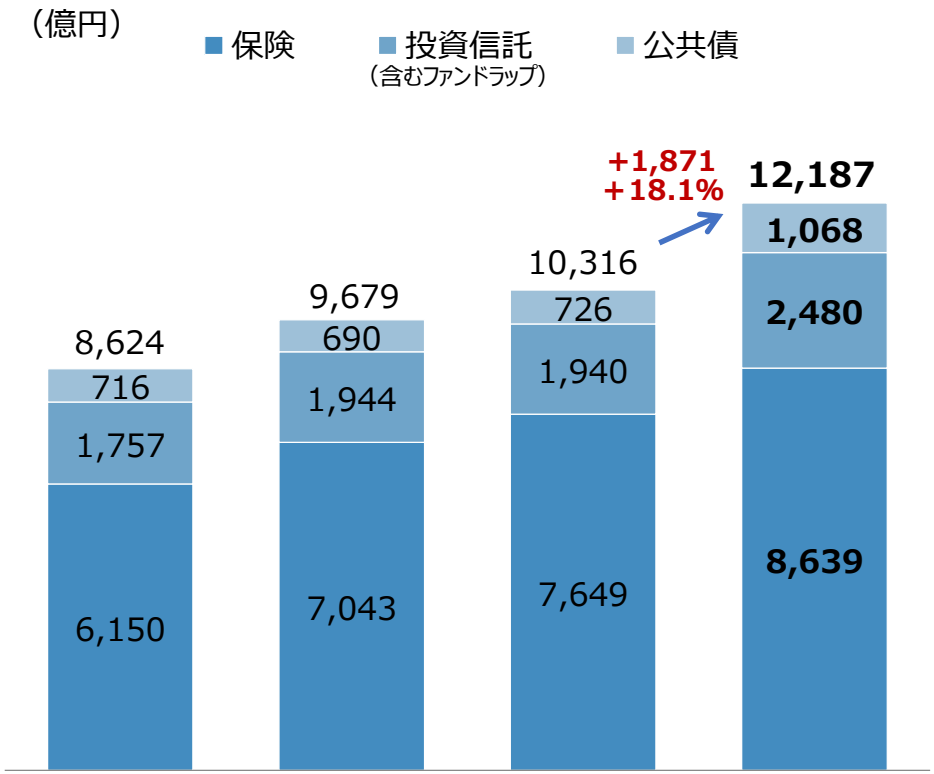
預金等残高（末残）



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
平均残高	84,777	85,773	85,939	**86,056**
利回り	0.00%	0.00%	0.05%	**0.18%**

＋117

預かり資産残高（末残）



【参考】預金等残高と預かり資産残高の合計（末残）

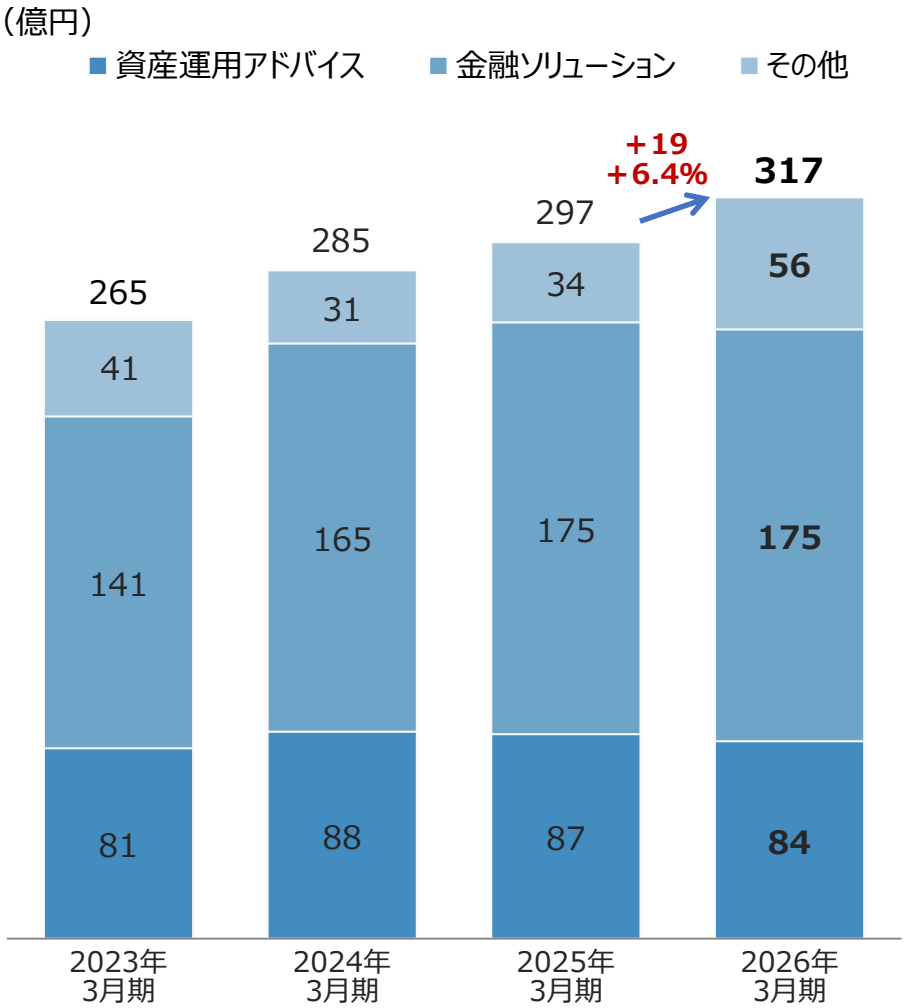
2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
94,786	97,139	98,120	**99,512**

銀行・営業部門　非金利収益

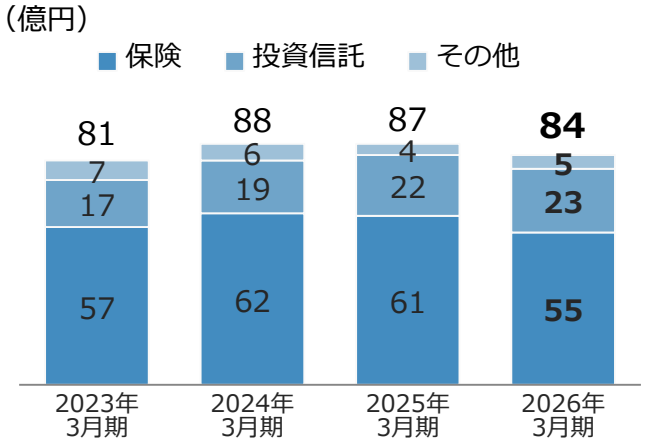
※ 役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額（除く市場運用部門収益・外貨調達コスト）

■ 非金利収益（営業部門）は、前年比19億円増加の317億円。

非金利収益



資産運用アドバイス収益

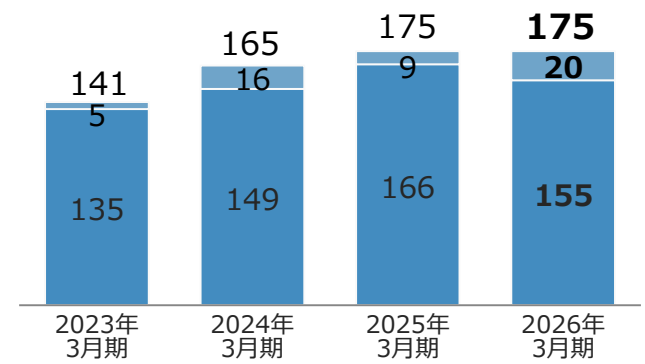


前年比▲3億円（▲3.9%）

投資信託は増加も、手数料体系の変更に伴い、保険が減少

※預かり資産残高は増加（P9）

金融ソリューション収益



前年比＋0.5億円（＋0.3%）

外為デリバティブ取引が減少したものの、M&Aは過去最高を更新、シンジケートローンも増加

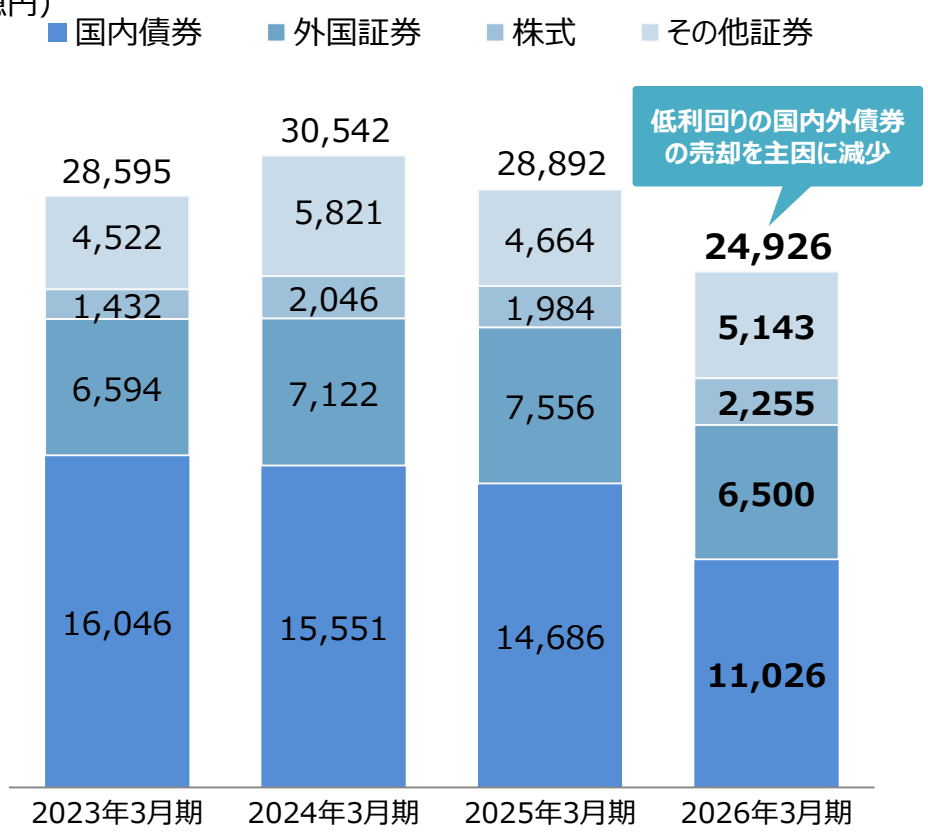
銀行部門 有価証券運用

※商品有価証券を除く

- 株式等の売却益を低利回りの国内外債券の削減に活用しポートフォリオを改善。
- 「株式等関係損益」391億円計上後も、有価証券評価損益は前年比＋686億円の752億円。

有価証券残高（末残）

（億円）



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
利回り	1.09%	1.39%	1.58%	**2.02%**

有価証券関係損益

（億円）

	2025/3期	**2026/3期**	前年比
①＋②	▲45	**16**	**61**
①国債等債券損益	▲74	▲374	▲299
②株式等関係損益	29	391	361

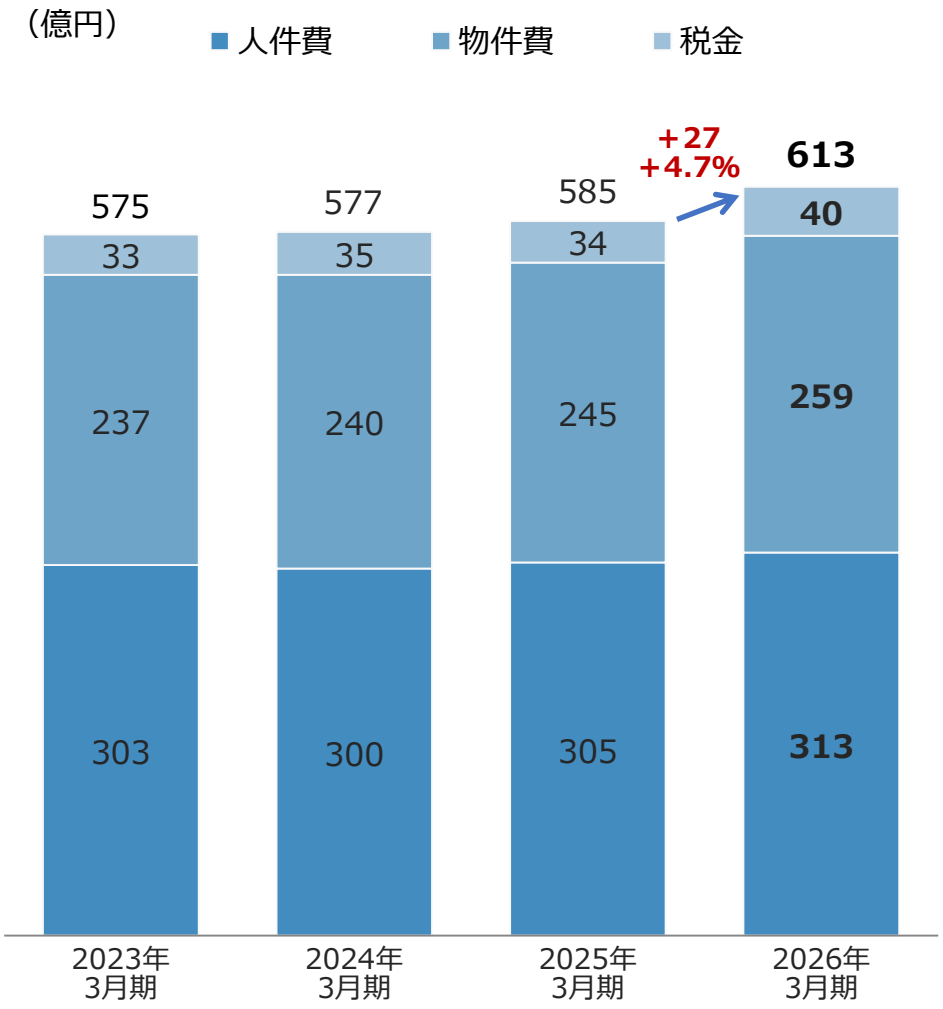
有価証券評価損益

（億円）　繰延ヘッジ考慮後

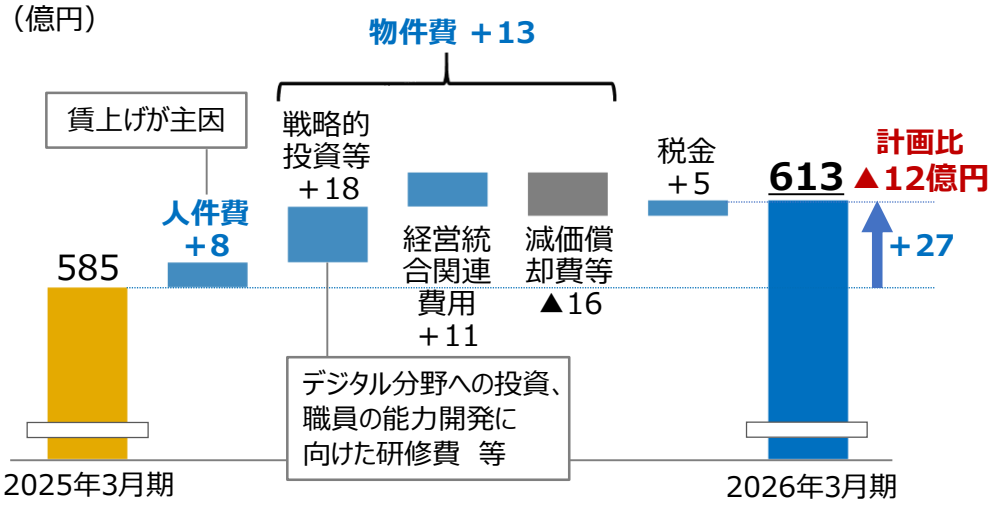
	2025/3期	**2026/3期**	前年比
評価損益	65	**752**	**686**
国内債券	▲675	▲697	▲22
外国証券	▲182	▲9	172
株式	938	1,253	314
その他証券	▲15	207	222

銀行部門　経費

- 経費は、賃上げをはじめ人的資本価値向上に向けた投資やデジタル分野などへの戦略的投資を主因に、前年比27億円の増加。
- 引き続き、人的資本価値向上に資する投資（人財育成投資）を毎期年5%以上増加させていく方針。（P41参照）
（2025年度の人財育成投資額は前年比+8.1%）

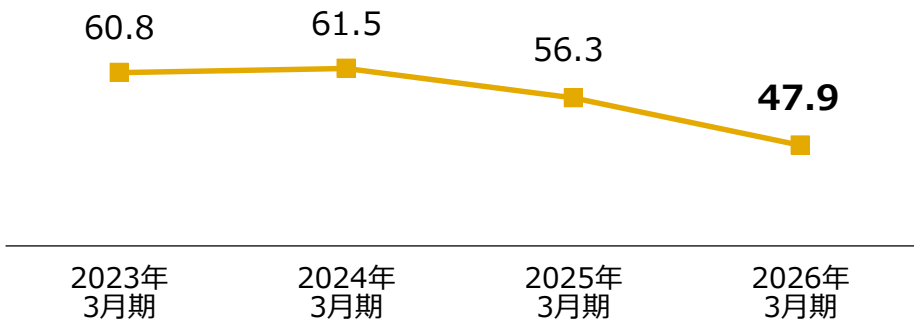


経費の増減要因



連結OHR

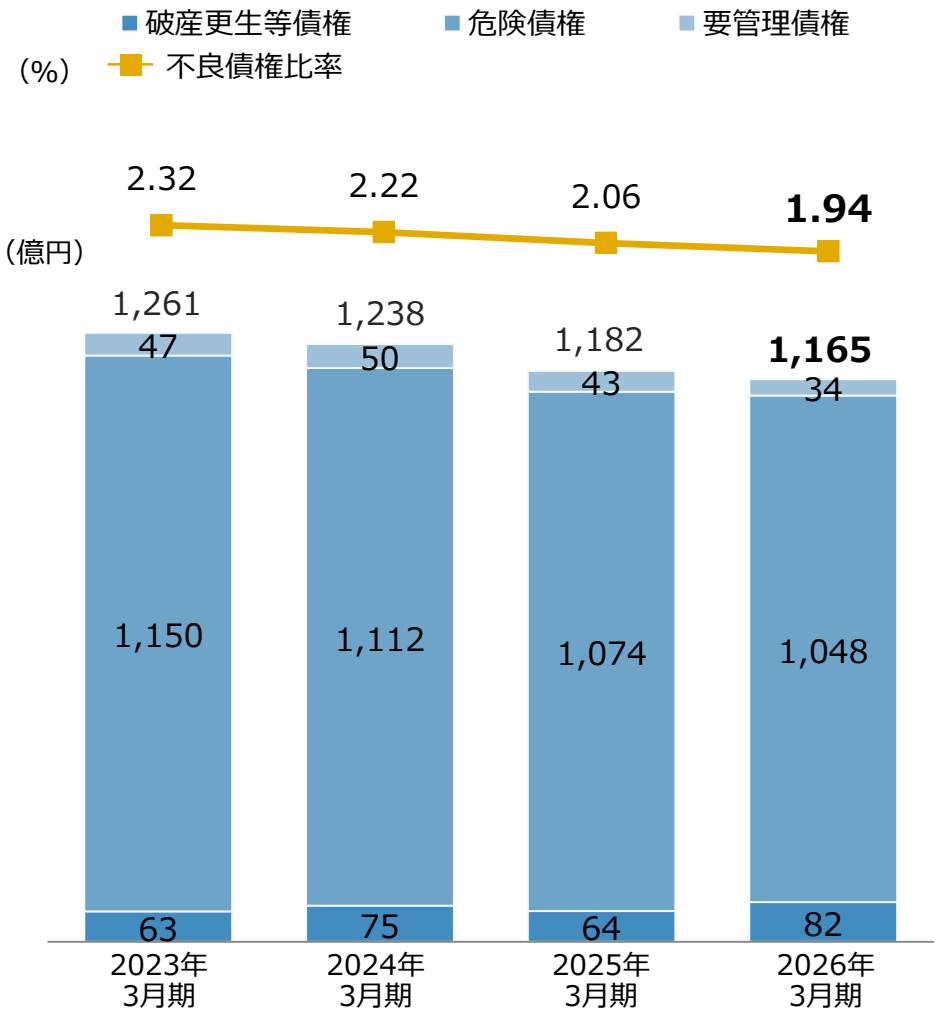
（%）　FG連結ベース、国債等債券損益を除いて算出



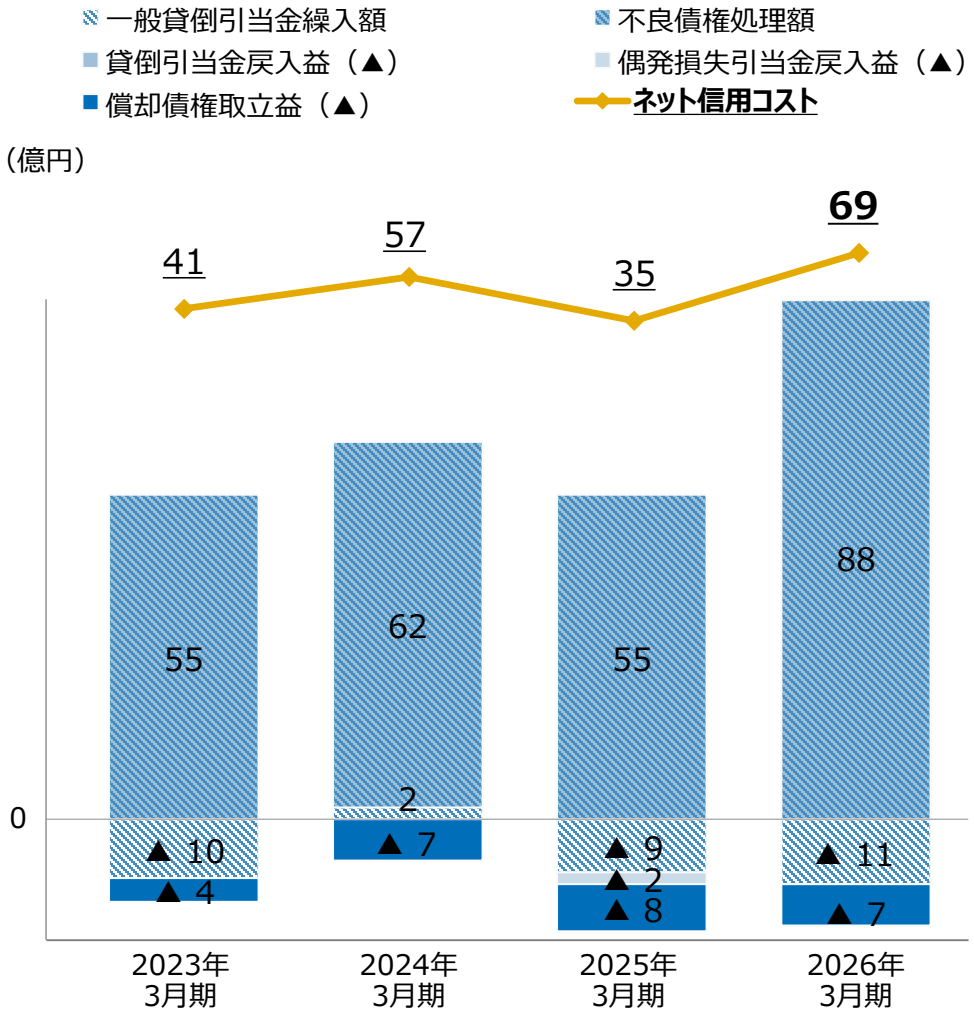
銀行部門 不良債権比率／ネット信用コスト

- 不良債権比率は、前年比0.12pt低下の1.94%。
- ネット信用コストは、特定先に対するフォワードルッキングでの引当に伴う信用コストの増加により、前年比34億円増加の69億円。

不良債権比率と不良債権額



ネット信用コスト



経営統合によるシナジー（単年度）

第四銀行・北越銀行の経営統合によるシナジー効果は
当初計画（2018年10月策定）を上回る136億円

シナジー効果
（経営統合前の2018年3月期との比較）

2026年3月期（単年度）

実績

＋136億円
（計画比＋21億円）

内訳（単位：億円）	実績	計画比
	＋136	＋21
トップラインシナジー	＋76	＋17
コストシナジー	＋76	▲0
マイナスシナジー	▲17	＋4

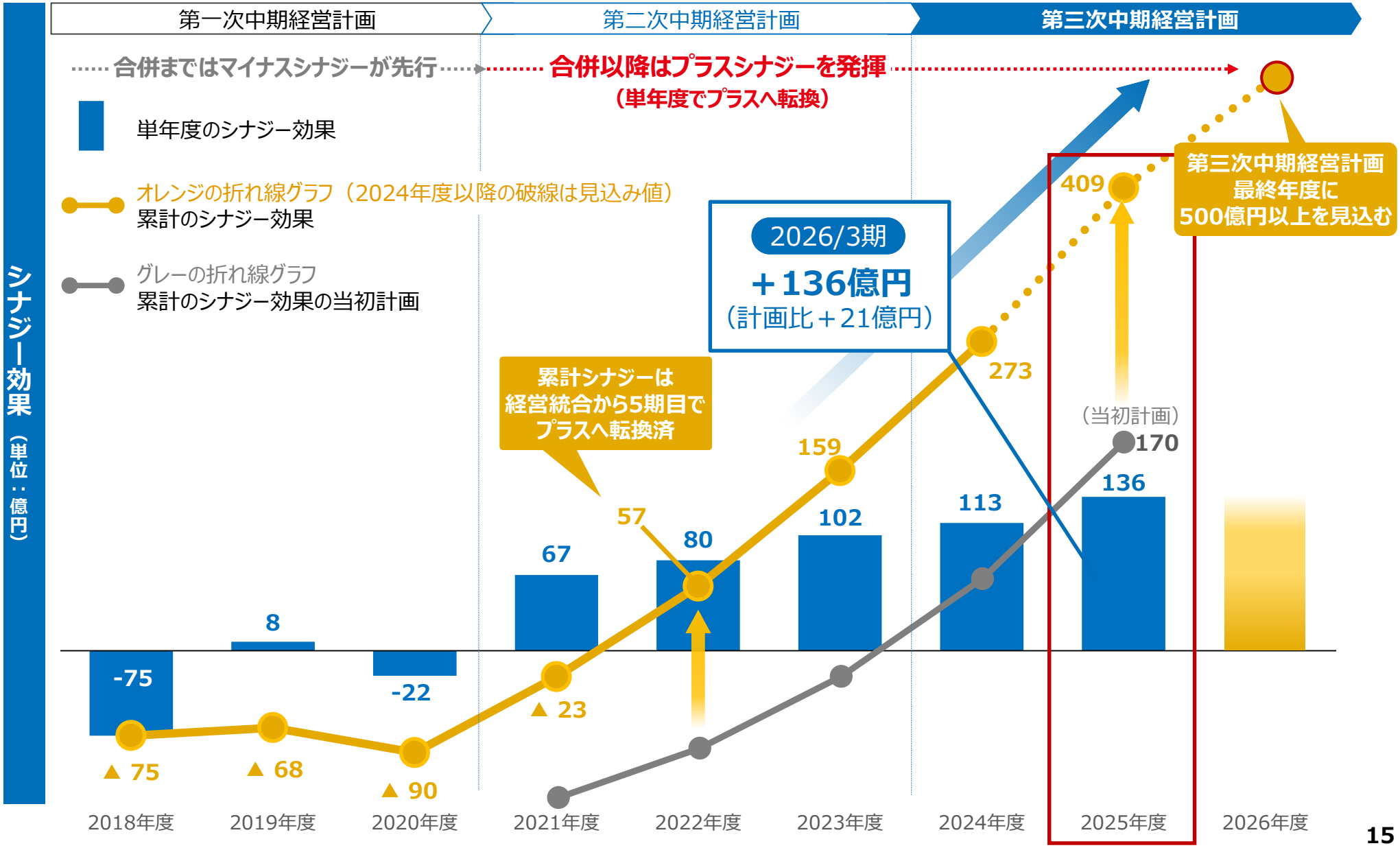
＜各シナジー効果の内容＞

トップラインシナジー
- 貸出・金融ソリューション
- 資産運用アドバイス
- 手数料分野　等

コストシナジー
- 人件費の減少（人員減）
- システム事務コストの減少
- 委託費の減少　等

マイナスシナジー
- 経営統合関連費用

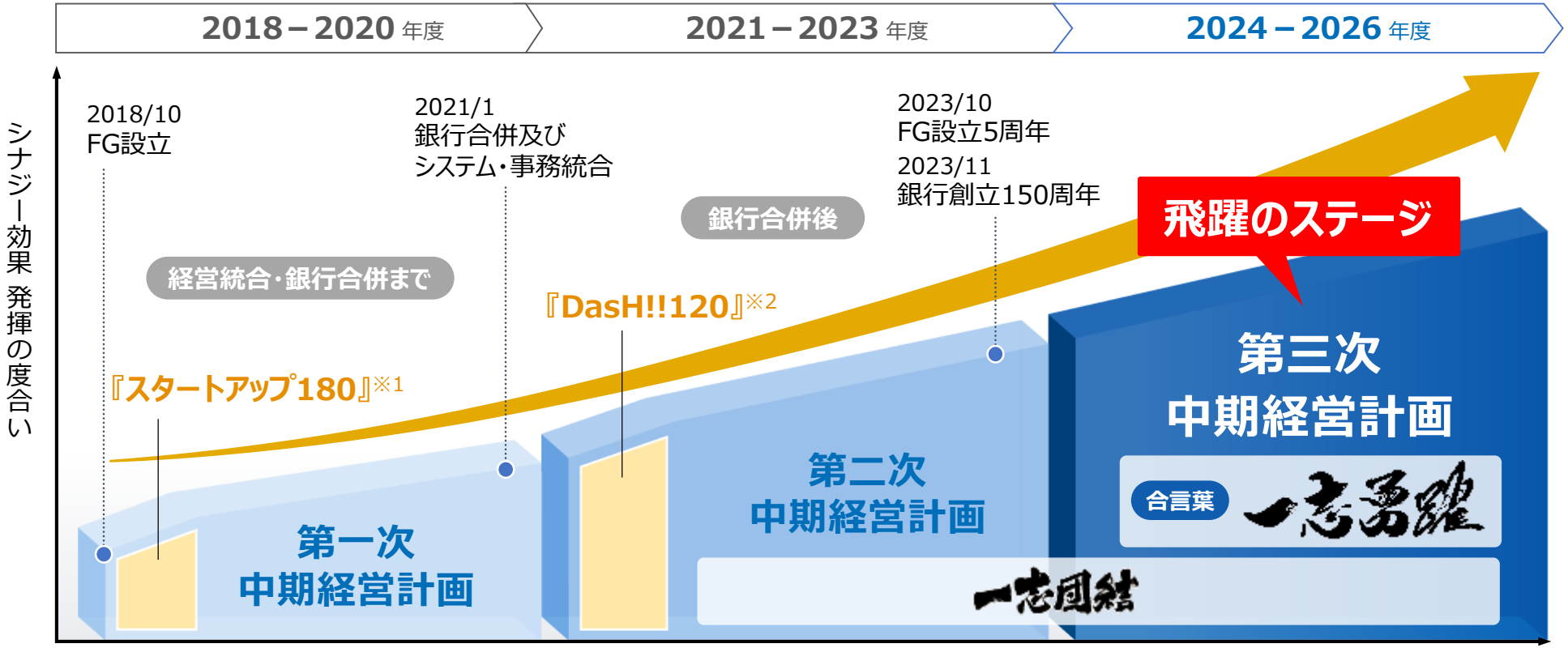
経営統合によるシナジー（2018年10月からの累計）



計画期間：2024/4～2027/3

第三次中期経営計画

「第三次中期経営計画」（2024/4～2027/3）



【 各計画期間における基本姿勢】

合併シナジー効果の 最大発揮のための土台構築	▶ 3大シナジーの発揮 （合併・グループ・TSUBASA）	▶ グループ経営の深化・探索

※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）
※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

第三次中期経営計画における最重要経営課題（マテリアリティ）

■「財務的課題」と「環境・社会課題」の同時解決を通じて、地域と当社の持続的成長に向けた好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む。

第三次中期経営計画における 最重要経営課題（マテリアリティ）

「財務的課題」

全4項目で目標達成（詳細はP23）

- 成長性　収益力の強化
- 効率性　生産性の向上
- 健全性　健全性の維持・向上

サステナビリティ経営の深化

「環境・社会課題」

全12項目中10項目で目標達成（詳細はP24）

- E　地球環境問題への積極的な取り組み
- S　地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化
- G　多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化

複雑性・不確実性を増しながら大きく変化

取り巻く経営環境の変化

- 人口減少・少子高齢化の進行
- AIをはじめDXによる社会・産業構造の変化
- Web・オンライン化・キャッシュレス進展
- 人々の生活様式・消費行動の変化
- グローバル化の加速
- 規制緩和
- 異業種による金融業界への参入
- カーボンニュートラル加速化
- サステナビリティ経営の重要性の高まり
- 地政学的リスクのさらなる高まり
- 日米欧金融政策の転換

etc.

2027年3月期 業績予想 上方修正

【金利前提】2026年12月に日銀政策金利0.75%→1.00%

“第三次中期経営計画最終年度の連結当期純利益は500億円へ”

今回修正する経営指標目標（KPI）	第三次中期経営計画 最終年度 2026年度（2027/3期）					
	当初目標（2024/4）	1回目修正目標（2024/11）	2回目修正目標（2025/3）	修正後目標（2026/4公表）	当初目標比	2回目修正目標比
連結当期純利益※1	270億円	350億円	400億円	500億円	+230億円	+100億円
連結OHR※2	61%台	57%台	54%台	50%台	▲11pt	▲4pt
連結ROE	5%以上	6.5%以上	7.5%以上	8.7%以上	+3.7pt	+1.2pt

※1：親会社株主に帰属する当期純利益　※2：連結粗利益（国債等債券損益を除く）に対する連結営業経費の割合

主な理由

第三次中期経営計画は計画を上回り順調に進捗
✓ グループ一体でのコンサルティング営業の実践を通じ、資金利益及び役務収益のいずれも順調に推移

足下での国内市場金利が想定を上回って推移
✓ 前回上方修正時での想定を上回って推移している国内市場金利を織り込む

「基礎的内部格付手法」への変更に伴うリスクアセットの更なる積上げ
✓ 2025年3月末からの「基礎的内部格付手法」への変更に伴うリスクアセットの更なる積上げを織り込む

有価証券ポートフォリオの改善による市場部門収益の拡大
✓ これまでのポートフォリオの改善を通じた収益改善効果を織り込む

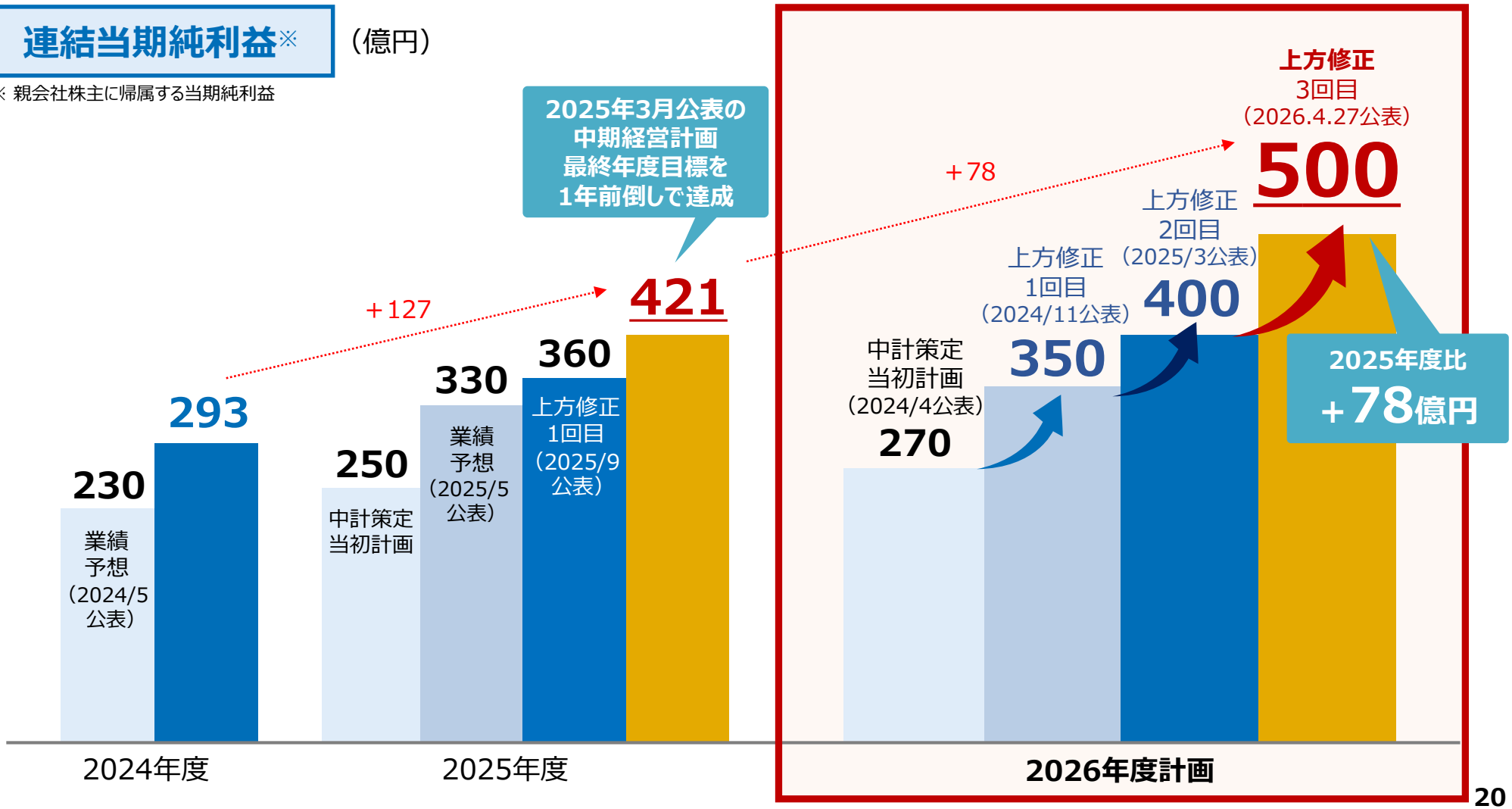
2027年3月期 業績予想 上方修正

■ 第三次中期経営計画は順調に進捗し、2025年3月公表の計画最終年度（2026年度）目標を1年前倒しで達成。

第三次中期経営計画（2024年度～2026年度）

連結当期純利益※（億円）

※ 親会社株主に帰属する当期純利益



2027年3月期 業績予想

■ 中期経営計画最終年度となる2027年3月期のFG連結当期純利益は、前年比78億円増加の500億円。

（億円）

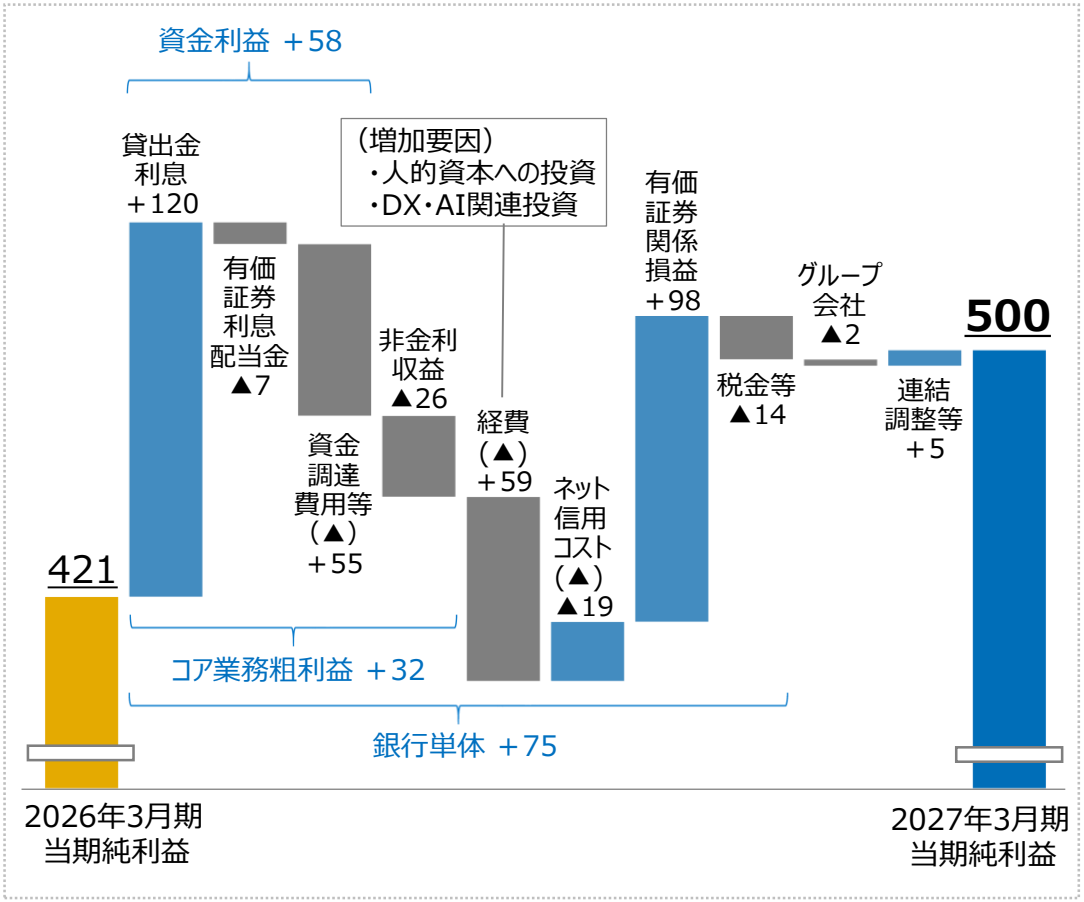
FG連結	2027年3月期 業績予想	前年比
経常利益	736	124
当期純利益※1	500	78

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

銀行単体	2027年3月期 業績予想	前年比
コア業務粗利益	1,242	32
資金利益	954	58
役務取引等利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）	287	▲26
経費	672	59
人件費	325	12
物件費	297	38
コア業務純益	569	▲26
経常利益	676	109
当期純利益	461	75
<ネット信用コスト>	50	▲19
<有価証券関係損益>	115	98

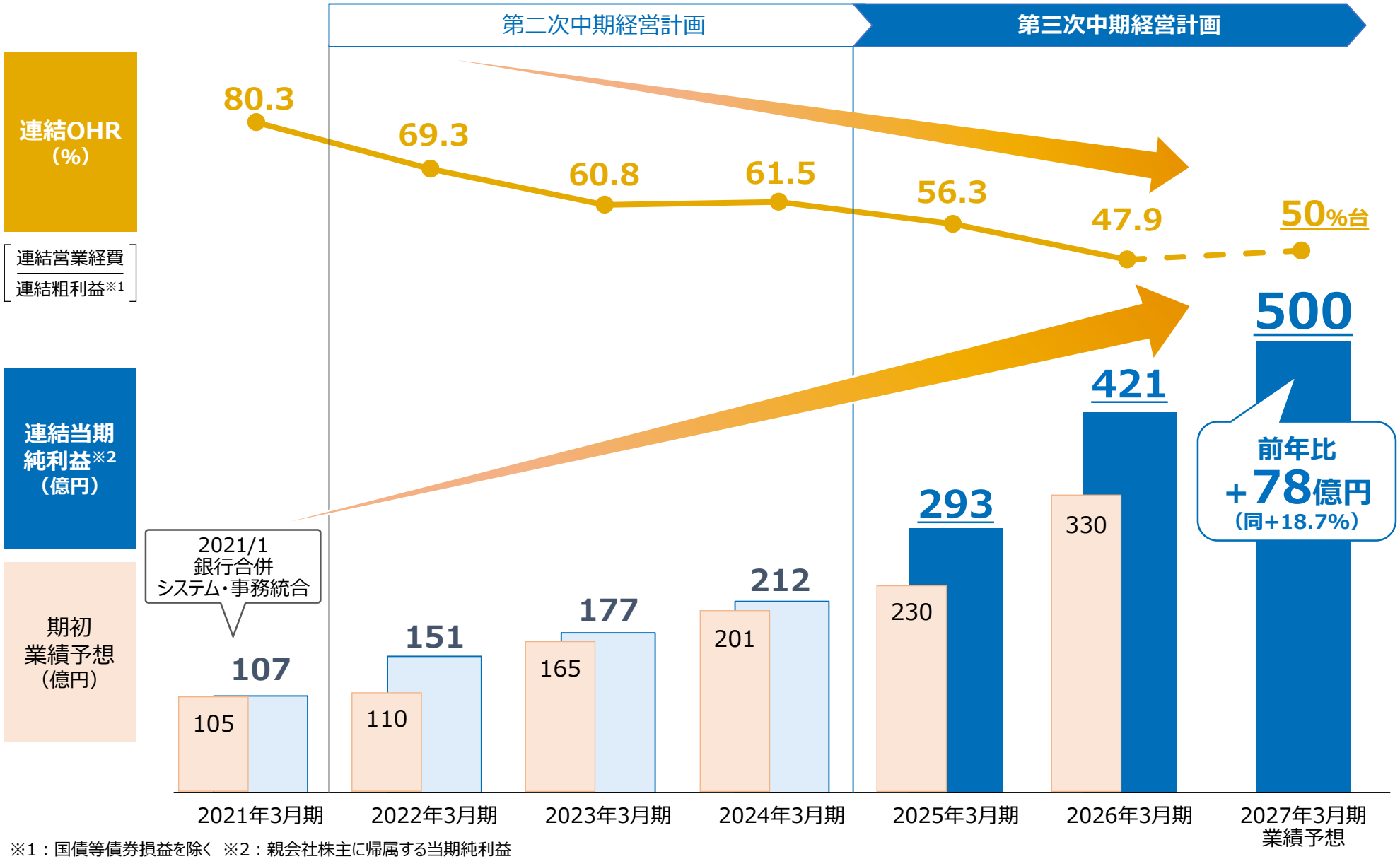
銀行を除く グループ会社	2027年3月期 業績予想	前年比
グループ会社収益	37	▲2

<FG連結> 増減要因（億円）



【金利前提】2026年12月に日銀政策金利0.75%→1.00%

参考　連結当期純利益・連結OHRの推移

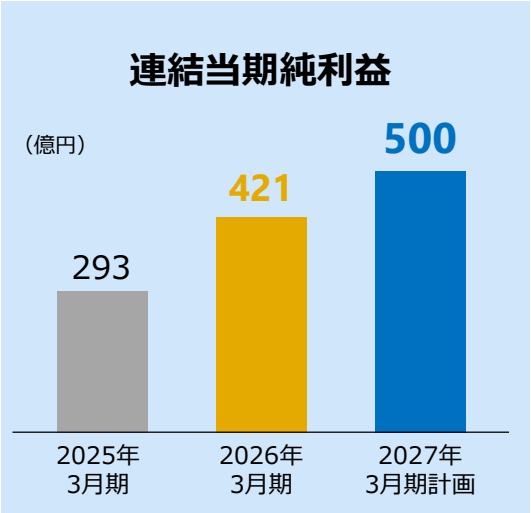


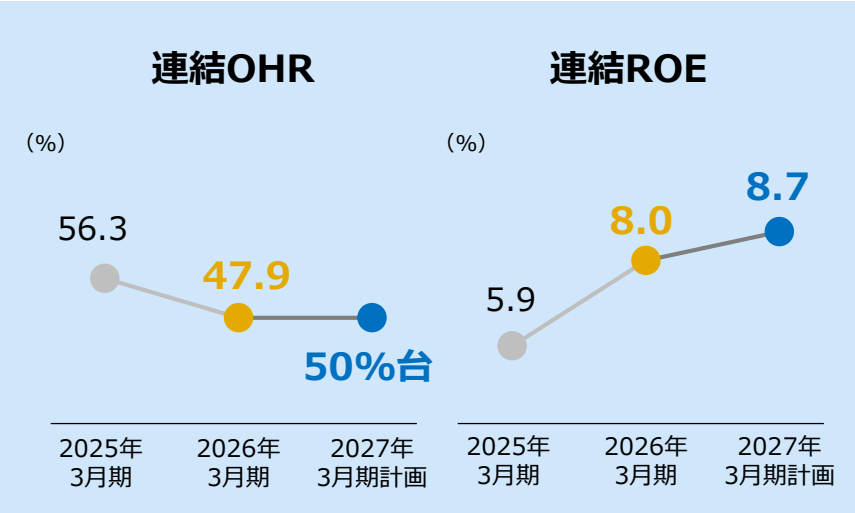
※1：国債等債券損益を除く　※2：親会社株主に帰属する当期純利益

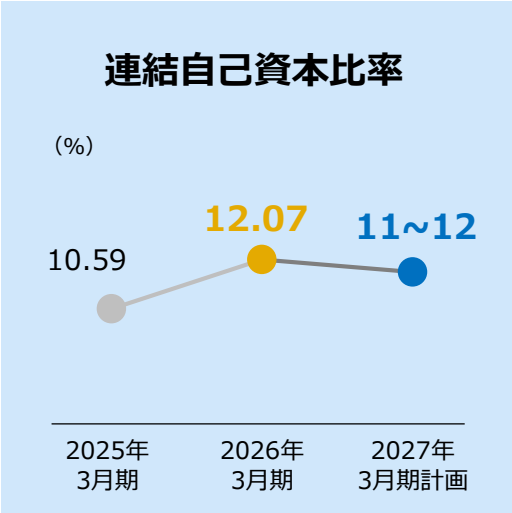
経営指標目標（財務的課題）

「財務的課題」に関する経営指標（KPI）		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	目標比	2027年3月期 計画
収益力の強化	連結当期純利益※1	293億円	**421億円**	＋61億円	**500億円**
生産性の向上	連結ＯＨＲ※2	56.3%	**47.9%**	▲4.1pt	**50%台**
	連結ＲＯＥ	5.9%	**8.0%**	＋0.9pt	**8.7%以上**
健全性の維持・向上	連結自己資本比率	10.59%	**12.07%**	＋1.07pt	**11%～12%**

※1：親会社株主に帰属する当期純利益　※2：連結粗利益（国債等債券損益を除く）に対する連結営業経費の割合







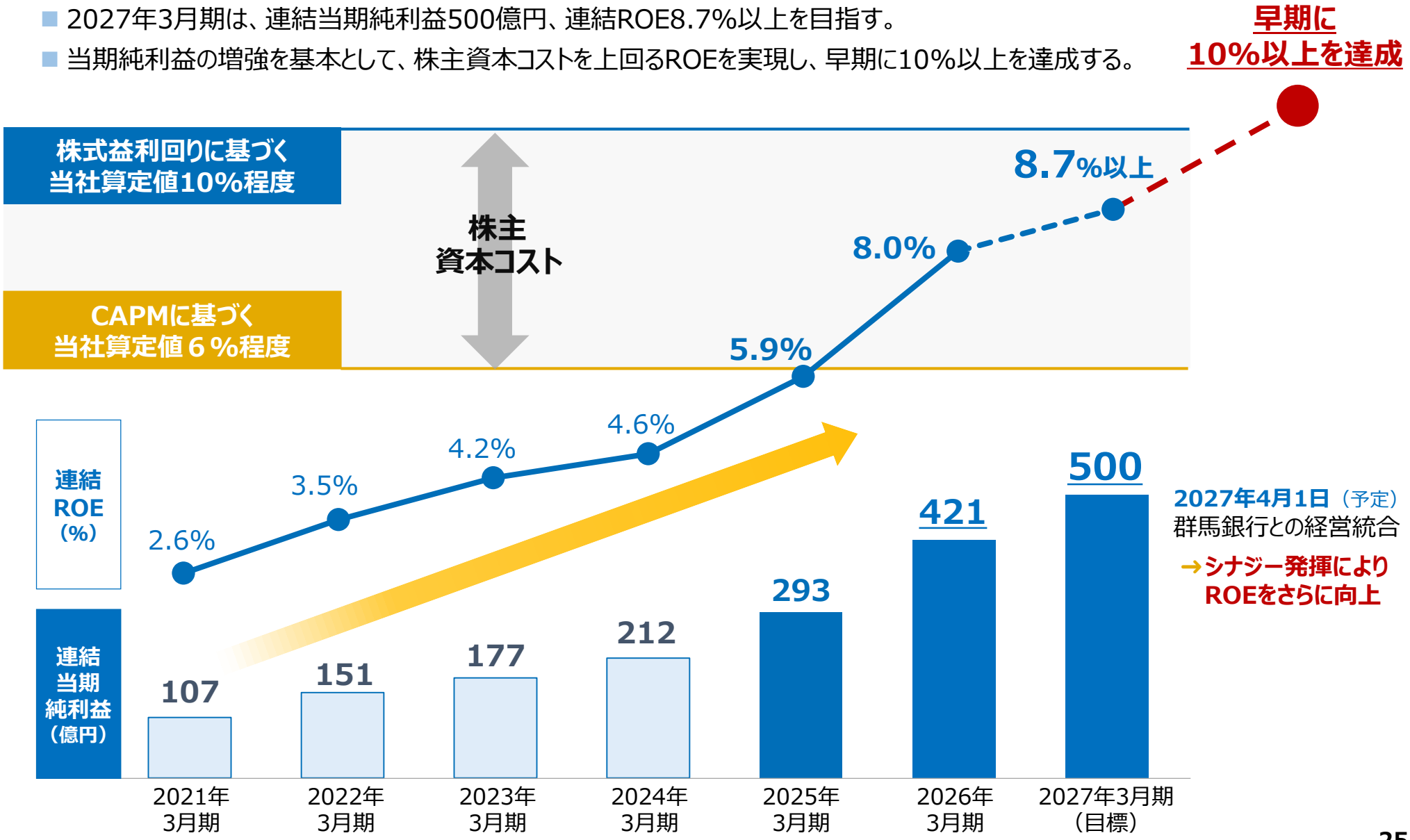
経営指標目標（環境・社会課題）

「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）	2026年3月期 実績	目標比	2027年3月期 目標
E　地球環境問題への積極的な取り組み			
CO2排出量削減率（2013年度比・年間見込・速報値）	**▲74.3%**	▲4.3pt	**78%台**
サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）	**11,805億円**	1,005億円	**15,200億円**
S　地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化			
創業・事業承継支援件数	**3,478件**	528件	**3,280件**
DX・生産性向上支援件数（2024年度以降の累計）	**319件**	99件	**470件**
経営指標等が改善した取引先割合	**73.4%**	▲1.6pt	**75%以上**
経営改善計画策定支援件数	**436件**	6件	**440件**
デジタル顧客数※1	**54.2万先**	▲7.8万先	**80万先**
グループ預かり資産残高	**18,569億円**	2,699億円	**18,570億円**
販路開拓支援先数（地域商社）※2	**842先**	22先	**930先**
人材ソリューション支援件数（2024年度以降の累計）	**517件**	57件	**760件**
G　多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化			
女性管理職比率※3	**26.8%**	0.3pt	**27.0%以上**
グループ総取引先数※4	**66,206先**	206先	**69,400先**

※1：だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）と個人eネットバンキング利用者の合計
※2：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計（日本橋店舗は2025/11に閉店）
※3：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体）　※4：FGグループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）

目指すROE水準

- 2027年3月期は、連結当期純利益500億円、連結ROE8.7%以上を目指す。
- 当期純利益の増強を基本として、株主資本コストを上回るROEを実現し、早期に10%以上を達成する。



（参考）企業価値向上に向けた取り組み

DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

PBRの改善に向けた取り組み

第三次中期経営計画の確実な実践

PBR 株価純資産倍率
株価 / 1株当たり純資産
= ROE × PER

ROE 自己資本利益率
1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産

PER 株価収益率
株価 / 1株当たり当期純利益

当期純利益の増強 → RORAの向上
当期純利益 / リスクアセット

健全性の維持・向上 → 財務レバレッジ管理
リスクアセット / 自己資本

非財務資本の強化

収益力の強化
- グループ総合力の強化
- 非金利収益の強化
- リスク・リターンを踏まえた推進

徹底したコストコントロール
- 労働生産性の向上
- 経費コントロール
- 信用コスト抑制

リスクアセットコントロール
- 最適なリスクアセット配賦
- 政策保有株式縮減

資本構成の最適化
- 自己資本比率コントロール
- 株主還元の充実

成長に向けた戦略的投資
- 新事業領域の探索
- 戦略的投資の実行

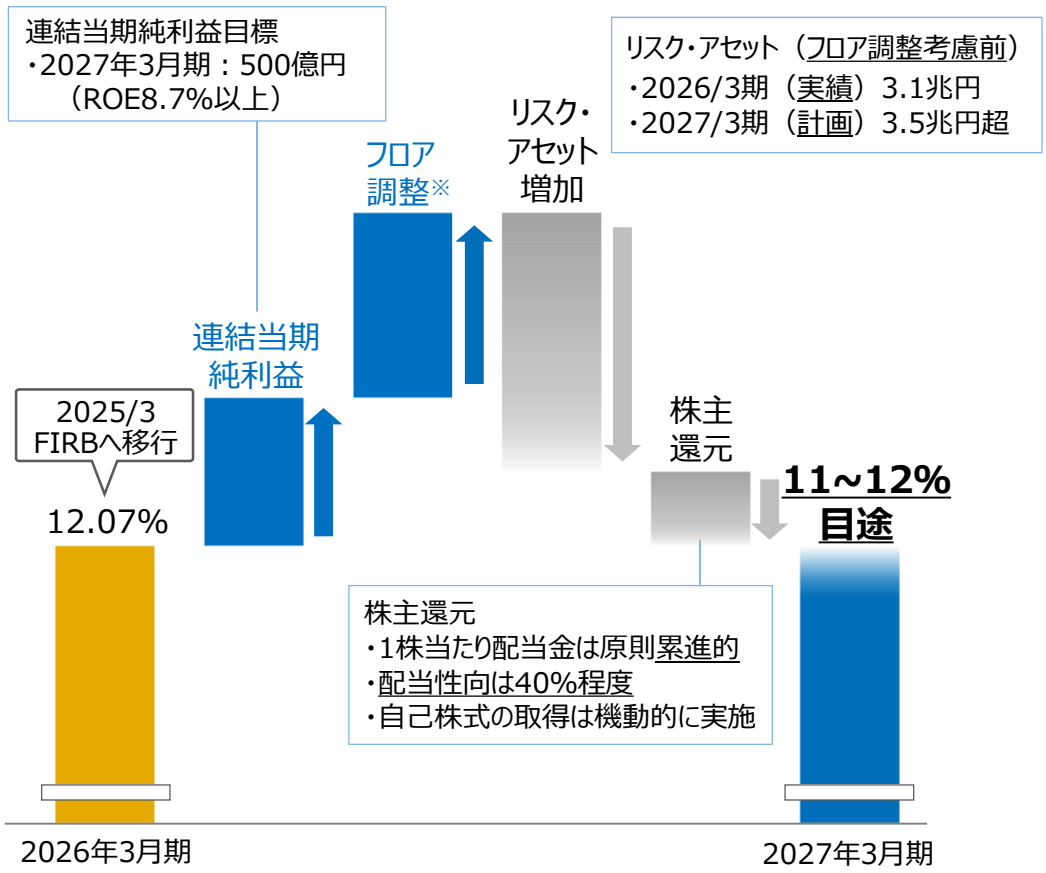
成長期待の醸成
- 地域の課題解決への貢献
- 人的資本価値の向上

資本コスト抑制
- IRや情報開示の充実
- 投資家との対話の強化

資本運営

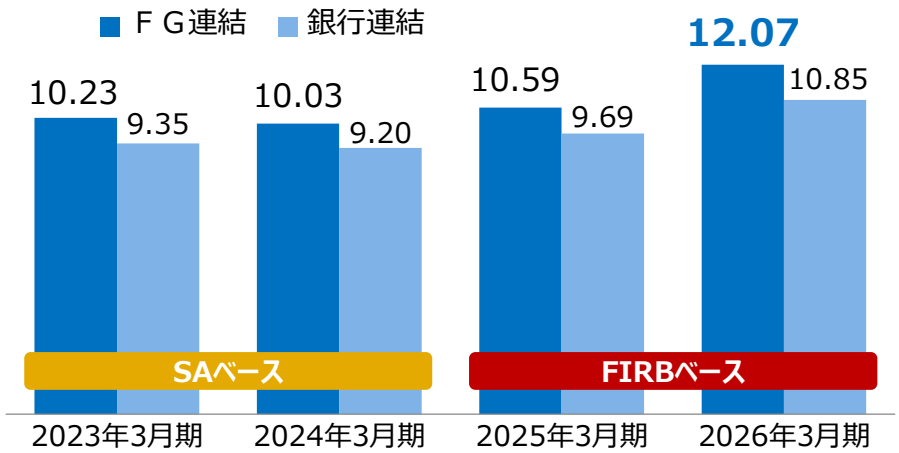
- 連結自己資本比率「11～12%」を目途として資本運営を実践する。
- 2025年3月期より信用リスクの計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」へ変更済。
  精緻なリスク管理態勢のもとで、成長分野への投資などリスクテイクを拡大させていく。

自己資本比率の増減要因



※基礎的内部格付手法（FIRB）では標準的手法（SA）よりもリスクアセットは減少するが、
リスクアセットの減少を単年度で全額反映させず、段階的に低下させていくルールとなっている。

連結自己資本比率（%）



■ 成長分野への経営資源の投入・リスクテイクの拡大

- RORA経営の実践による良質なアセットの積上げ
- ストラクチャードファイナンスへの取り組み強化
- デジタル投資による生産性の向上
- 人的資本への投資　など

収益力の強化・株主還元の充実

ROEの向上：8.7%以上（2027年3月期）
早期に10%以上を達成

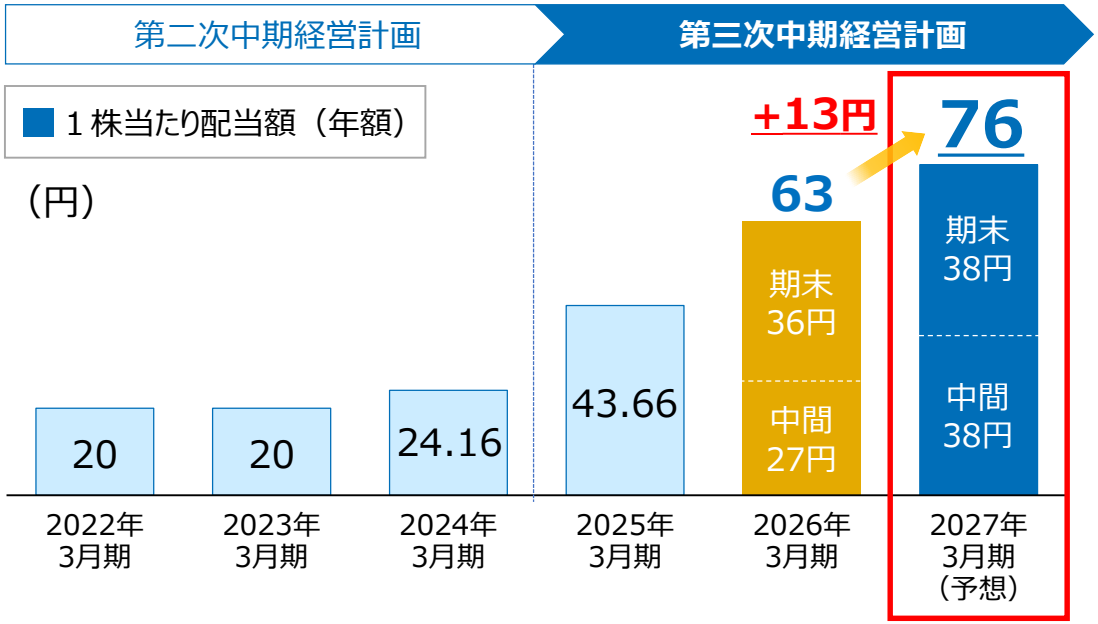
株主還元

※ 2024/10、2025/10に実施した株式分割を踏まえ、過去に遡り株式分割後の配当額に換算

2026年3月期 配当金※

配当の内容	1株当たり年間配当金				
	中間配当金【実施済】	期末配当金			年間合計
		当初予想 2025年5月公表	修正予想 2025年9月公表	決定額	
2026年3月期	27円00銭	25円00銭	27円00銭	**36円00銭**	**63円00銭**（前年比+19.33円）
2025年3月期	18円66銭	25円00銭			43円66銭

2027年3月期 配当金予想※



株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、**1株当たり配当金は原則として累進的**とし、**配当性向は40%程度**とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に10%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。

※ 2027年4月に設立する新金融グループの株主還元方針は、群馬銀行と協議のうえ決定する方針

政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減方針の変更（2026年5月）

2020年度（第四北越銀行が合併により誕生した年度）から
第三次中期経営計画の最終年度まで（2021年３月末～2027年３月末まで）
に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を**200億円（簿価）縮減**する。

変更

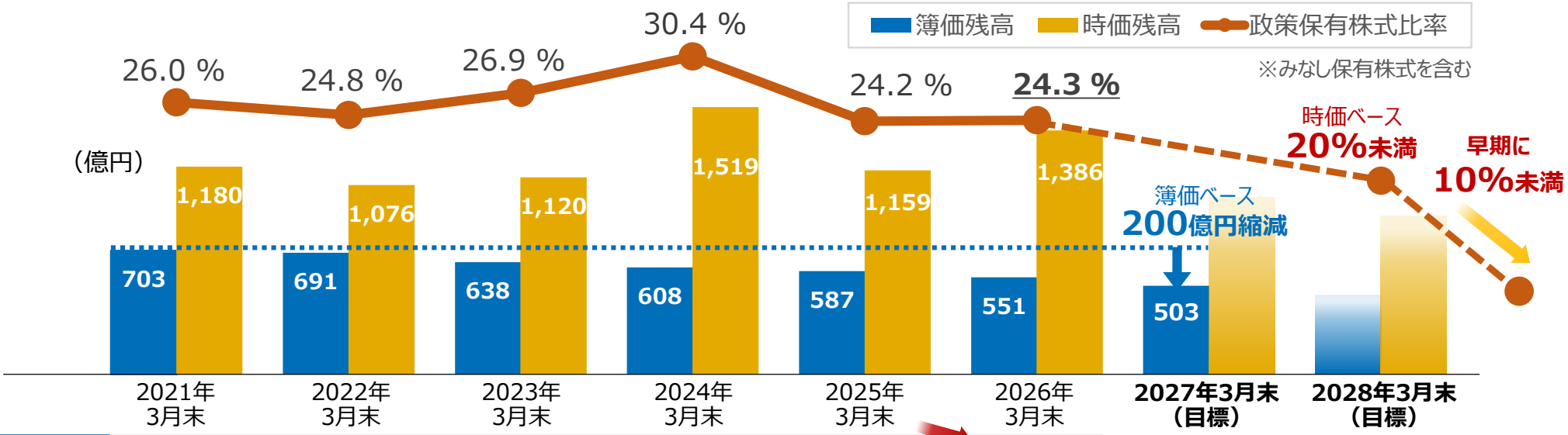
2027年度（2028年3月末まで）に、みなし保有株式を含む
政策保有株式(時価)の連結純資産に占める割合（政策保有株式比率）を
20%未満とし、さらに早期に10%未満となるよう縮減に取り組む

政策保有株式(時価)の連結純資産に占める割合

変更前	2029年度（2030年3月末まで）に 20%未満
変更後	**2027年度（2028年3月末まで）に 20%未満** **さらに、早期に10%未満**

目標達成時期を
2年前倒し

政策保有株式の推移



	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2027年3月末（目標）	2028年3月末（目標）
銘柄数	257先	246先	236先	218先	209先	▲17 192先		
累計簿価縮減額	▲10億円	▲60億円	▲90億円	▲95億円	▲116億円	▲152億円	▲200億円超	

（参考）株式分割

■ 投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備し、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図っていく。

株式分割の実施

■ **1株につき3株の割合で株式分割**（2025年10月）

- 当社株式の投資単価あたりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図る。

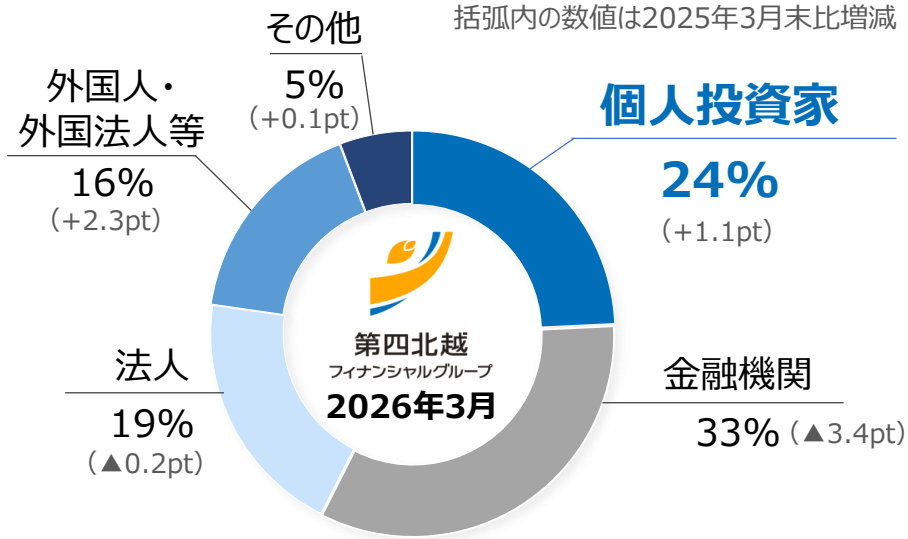
＜分割により増加する株式数＞

株式分割前の発行済株式総数	91,885,956株
株式分割により増加する株式数	183,771,912株
株式分割後の発行済株式総数	275,657,868株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

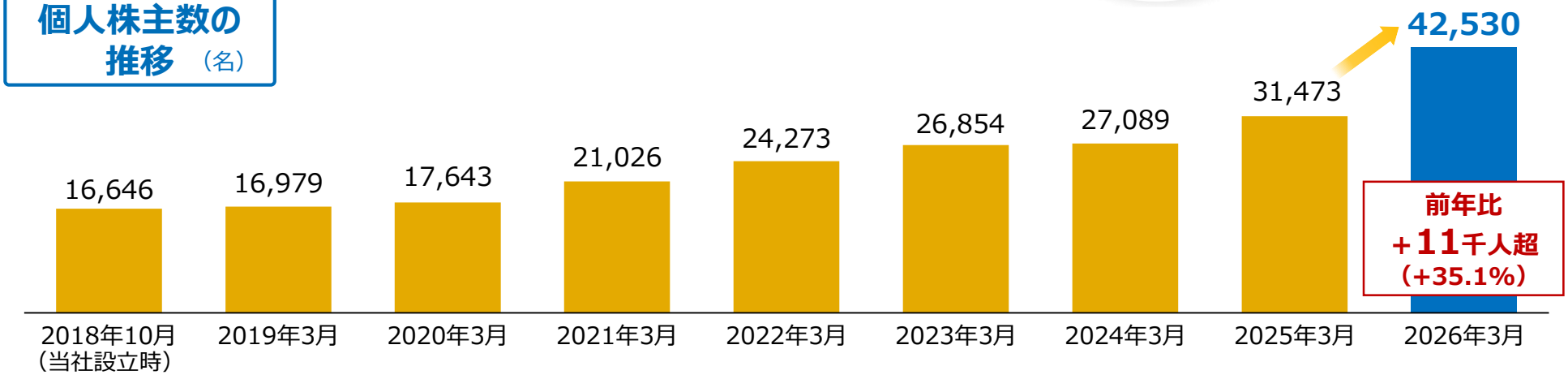
株主構成
（所有株式数の割合）

■ 発行済株式総数：275,657,868株
■ 2026年3月末株主数：44,493名

括弧内の数値は2025年3月末比増減



個人株主数の推移（名）



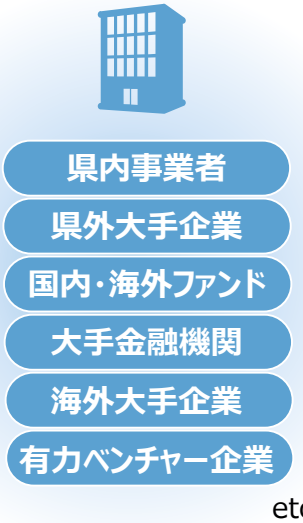
第三次中期経営計画

持続的成長に向けた主な取り組み

地域創生に向けた取り組み①

■ 行政、県内外・海外の企業ともタイアップし、地域経済圏（エコシステム）の総合プロデューサーとして面的な地域創生を推進中。

面的な地域創生支援



地域とFGの持続的成長に向けた態勢強化

■ **「地域戦略部」「地域創生事業本部」の新設**（2025年6月）

- 地域創生に向けた新規事業の企画・立案・実行
- 地域創生の取組強化に向け、経営資源を集中

■ **「東京ヘッドオフィス」の開設**（2025年11月）

- 新潟県内のお客さまと国内外の情報・ネットワークをつなぐ地域創生に向けた戦略拠点

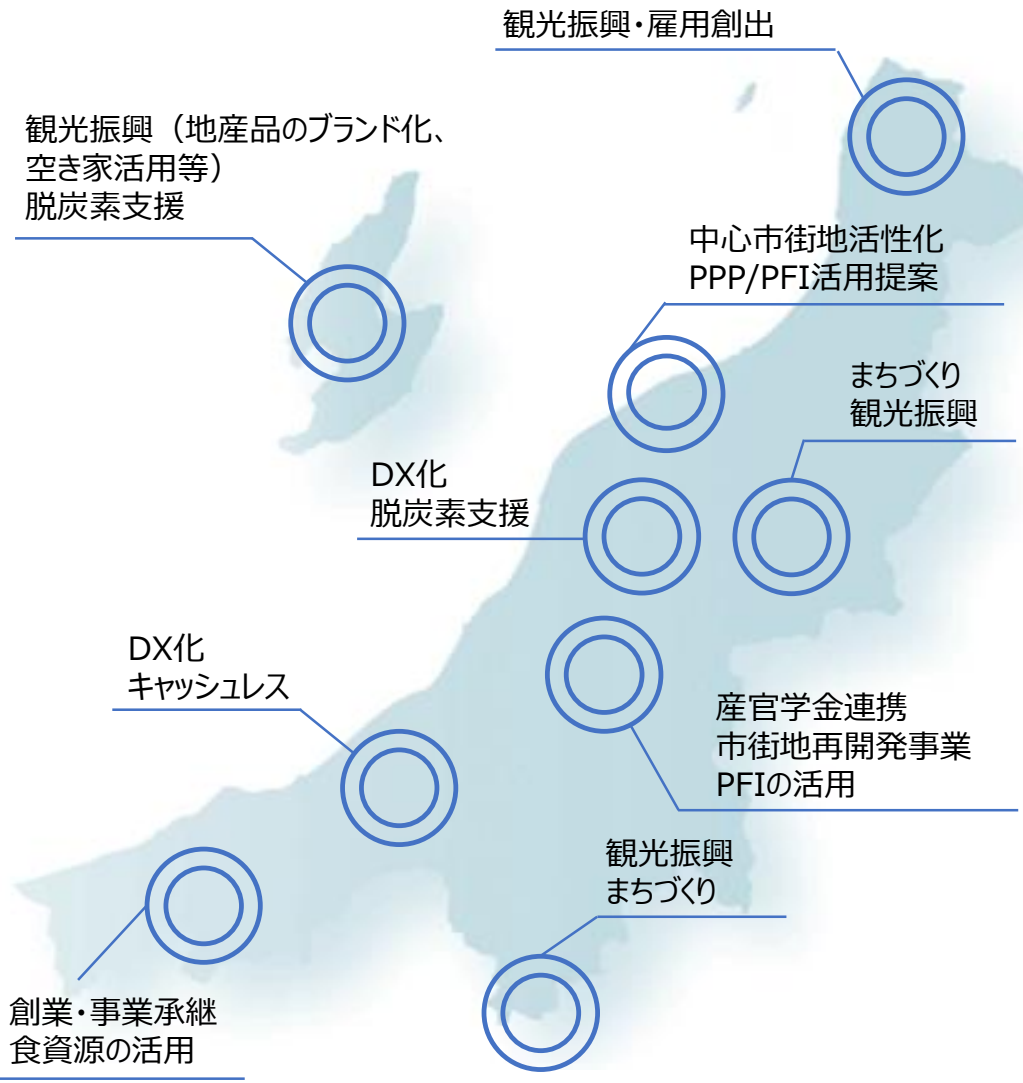
総勢約80人
（本部内での兼務者を含む）
※ 2026年3月時点

→ 人的資本を戦略的に配分

▲東京ヘッドオフィス
（第一生命京橋キノテラス6階）

地域創生に向けた取り組み②

■ 第四北越銀行の各営業店で、地域毎に行政や関係者と連携した地域創生活動を実践中。



営業店における地域創生の取り組み

■ 営業店表彰に“地域創生活動”の項目を設定

（2022年度～）

第四北越銀行

- 各営業店の自律的かつ主体的な地域創生活動を促すため、特に顕著な成果や活動を実践した店舗を表彰
- 地域創生活動に加え、地域やお客さまの生産性向上につながるDX化の推進なども表彰

■ 新潟県内各地で行政や関係者と連携

- 計画策定への参画・支援
- アイデア・意見の提案
- イベント開催協力
- 実行フェーズでの支援
- 資金支援（PPP/PFI等）

等

- 経営資源の投入を進め、関与度合いを強化中。
  産官学等との関係者との連携を一層強化

RORA向上への取り組み

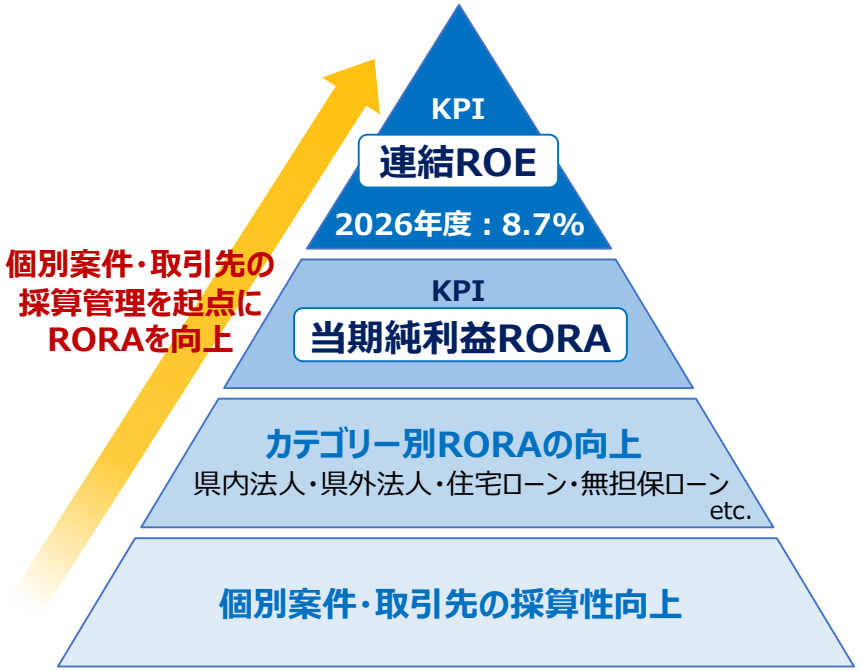
■ RORA（リスクアセット対比収益率）を指標とした、収益・リスク・健全性の一体管理により、収益性の高いバランスシートを構築する。

RORAをベースとした採算管理態勢の高度化

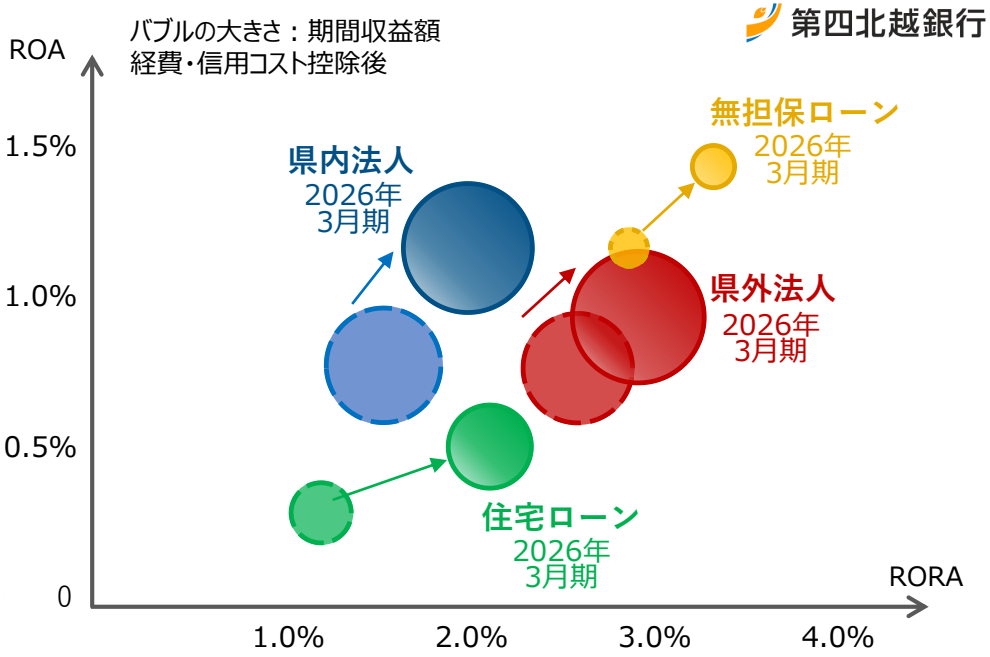
■ RORA向上に向けた新たな採算管理態勢

＜2026年4月から銀行全店で運用開始＞

- 個別案件の採算管理を起点として、取引先の総合採算の向上を図る。
- カテゴリー別のRORAの向上も図るなど、当期純利益RORA目標の達成に向けたPDCAを実践していく。



カテゴリー別RORA（2026年3月期（2025年3月期比較））



	2025年3月期		2026年3月期		前年比	
	RORA	ROA	RORA	ROA	RORA	ROA
県内法人	1.52%	0.77%	**1.98%**	**1.16%**	+0.47%	+0.40%
県外法人	2.58%	0.76%	**2.91%**	**0.93%**	+0.33%	+0.17%
住宅ローン	1.18%	0.28%	**2.10%**	**0.50%**	+0.92%	+0.22%
無担保ローン	2.86%	1.16%	**3.32%**	**1.43%**	+0.46%	+0.28%

貸出金の増強

■ 貸出金は、金利上昇を踏まえた適正な採算を確保しつつ、引き続き残高の積上げを図る。

貸出金の残高（平残）推移・計画※1

（残高：億円、利回り：%）

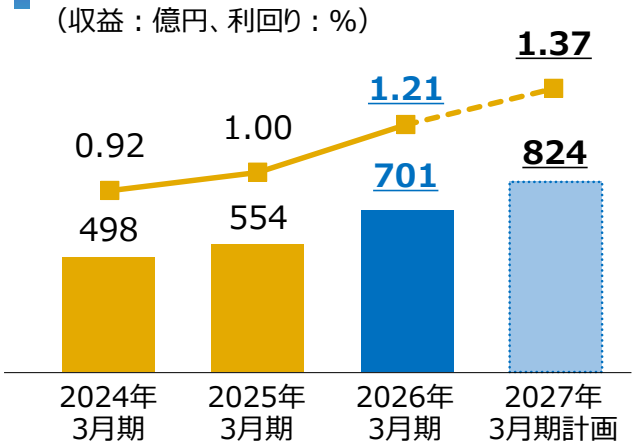
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前年比	2027年3月期（計画）	前年比
貸出金全体	53,650	55,042	**57,556**	+2,514	**59,914**	+2,358
事業性貸出	30,341	32,395	**35,364**	+2,969	**38,164**	+2,800
うち県外	13,384	15,635	**18,532**	+2,897	**21,401**	+2,868
ストラクチャードファイナンス※2	6,435	7,759	**9,970**	+2,212	–	–
消費性貸出	14,646	15,027	**15,464**	+434	**15,998**	+534
うち住宅ローン	13,382	13,677	**14,031**	+354	**14,501**	+470
うち無担保ローン	1,264	1,350	**1,433**	+83	**1,497**	+64
公金・金融	8,664	7,620	**6,729**	▲891	**5,753**	▲976

※1：部分直接償却前　※2：プロジェクトファイナンス、不動産ノンリコースローン、LBOローン等（末残ベース）

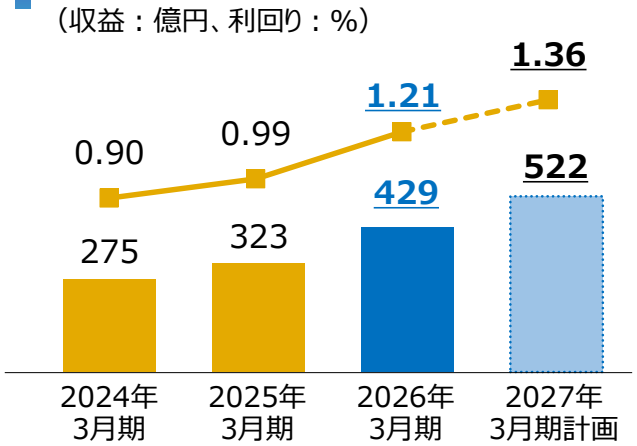
事業性貸出
- 2025年11月に新設した「東京ヘッドオフィス」を中心にコンサルティング機能を深化させ、ストラクチャードファイナンスを中心に県外事業性貸出を増強

消費性貸出
- 非対面チャネルの活用や商品ラインアップの拡充により、残高を増強
- 2025年4月に「手数料定率型住宅ローン」を導入、2025年7月には借入期間最大50年とする商品改定を実施

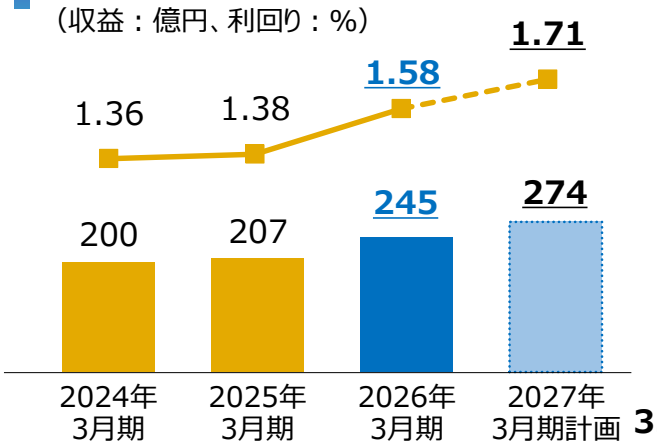
貸出金全体 利息・利回り
（収益：億円、利回り：%）



事業性貸出 利息・利回り
（収益：億円、利回り：%）



消費性貸出 利息・利回り
（収益：億円、利回り：%）



預金等の増強

■ 預金等は、非対面チャネルの利便性向上や総合取引の推進等により、粘着性の高い預金の積上げを図る。

預金等の残高（平残）推移・計画

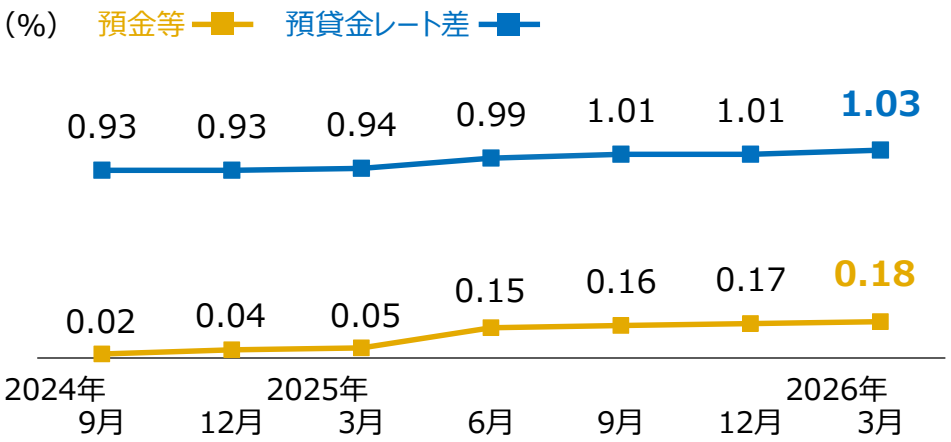
（残高：億円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前年比	2027年3月期（計画）	前年比
預金等全体	85,774	85,939	**86,057**	+118	**86,237**	+180
うち法人・個人	80,203	80,742	**80,852**	+110	**81,025**	+173
うち公金等	5,571	5,197	**5,204**	+8	**5,212**	+8

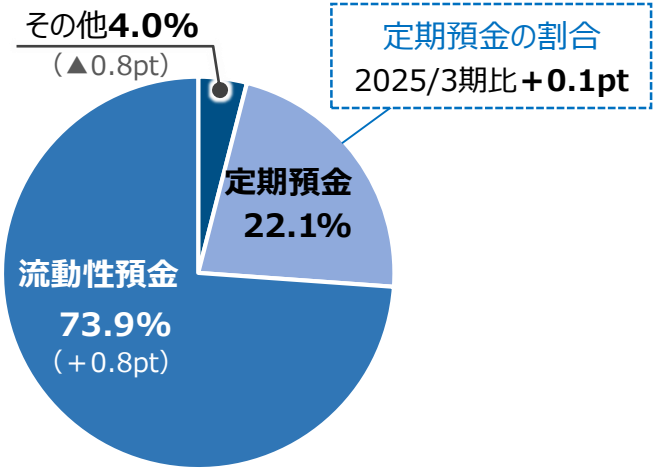
法人預金
－決済口座の獲得や非対面チャネルの充実を通じて取引基盤を拡充
－高度なコンサルティング営業の実践とオーナーリレーションの強化

個人預金
－個人向けアプリ「りとるばんく」の利便性向上やメイン口座の獲得等、総合取引を推進

預金等利回り・預貸金レート差の推移



預金等の構成 2026年3月末



有価証券運用の深化

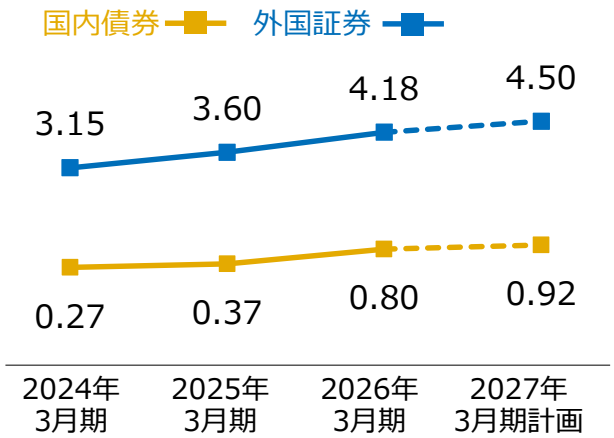
- 株式等の売却益を低利回りの国内外債券の削減に活用しポートフォリオを改善。利回りは2.02%（前年比+0.44%）に上昇。
- 有価証券残高については、今後の市場動向・金利情勢を慎重に見極めながら、積上げていく。

有価証券残高・利回りの推移・計画

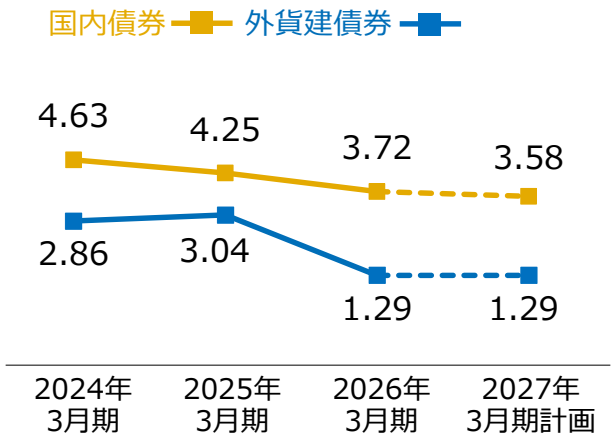
（残高：億円、利回り：%）

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期				2027年3月期（計画）	
	残高	利回り	残高	利回り	残高	前年比	利回り	前年比	残高	利回り
国内債券	15,551	0.27	14,686	0.37	**11,026**	▲3,660	**0.80**	+0.43	**13,243**	**0.92**
外国証券	7,122	3.15	7,556	3.60	**6,500**	▲1,056	**4.18**	+0.57	**6,032**	**4.50**
株式	2,046	4.77	1,984	5.17	**2,255**	+271	**5.47**	+0.30	**2,333**	**4.70**
その他証券	5,821	1.66	4,664	1.59	**5,143**	+479	**1.64**	+0.04	**3,922**	**1.62**
合計	30,542	1.39	28,892	1.58	**24,926**	▲3,966	**2.02**	+0.44	**25,530**	**2.23**

有価証券利回り推移（%）

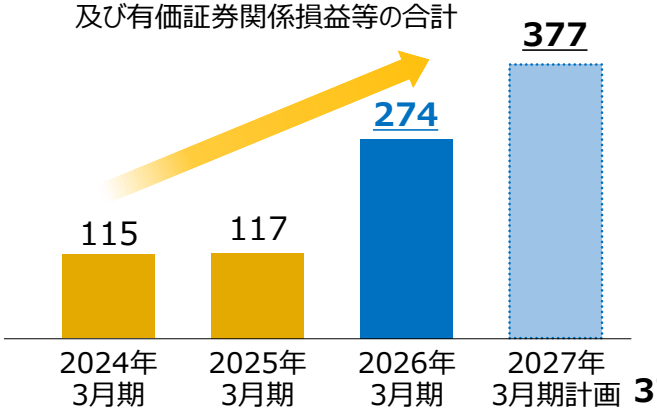


デュレーション推移（年）



有価証券運用損益（億円）

※有価証券利息配当金（外貨調達コスト等考慮後）及び有価証券関係損益等の合計



非金利収益（営業部門）の取組強化

■ 複雑化・高度化する地域やお客さまの課題・ニーズに対して、最適なソリューションの提案を引き続き実践していく。

非金利収益の推移・計画

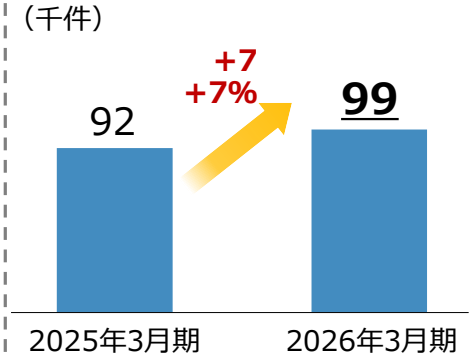
（収益：億円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前年比	2027年3月期（計画）	前年比
非金利収益	285	297	**317**	+19	**294**	▲22
資産運用アドバイス収益	88	87	**84**	▲3	**88**	+4
うち法人資産運用アドバイス	22	21	**22**	+1	**25**	+2
うち個人資産運用アドバイス	43	44	**38**	▲5	**41**	+2
うちストック収益	21	21	**23**	+1	**22**	▲0
金融ソリューション収益	165	175	**175**	+0	**150**	▲24
うちエクイティ・ソリューション収益	16	9	**20**	+11	**19**	▲1
うちファイナンシャル・スキーム収益	149	166	**155**	▲10	**131**	▲24
その他	31	34	**56**	+22	**55**	▲1

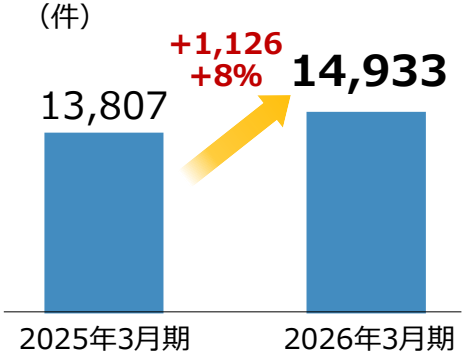
資産運用アドバイス収益
- 顧客本位の業務運営を徹底し、ニーズに応じた最適なコンサルティングを実践
  ※2026年3月期は保険手数料体系の見直しを主因に減益

金融ソリューション収益
- 法人と法人オーナーに対する総合コンサルティングを実践し、オーナーリレーションを強化
- 2026年3月期に過去最高の収益額となったM&Aを引き続き強化。不透明なマーケット動向を踏まえ、保守的に外為デリバティブの減少を織り込む

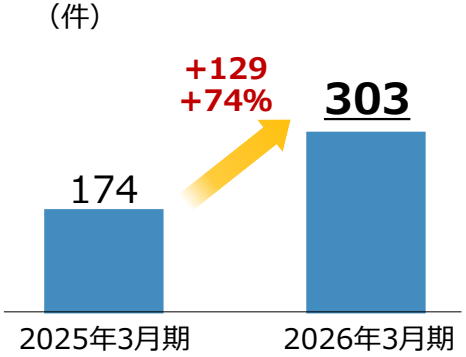
NISA口座数



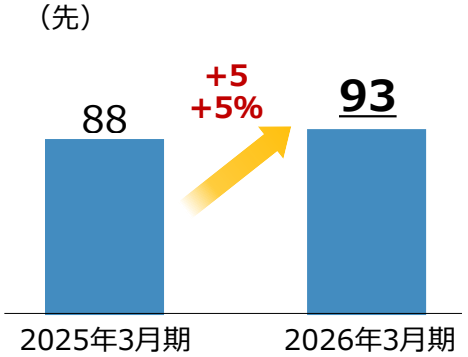
iDeCo（イデコ）口座数



遺言信託・遺産整理業務件数



M&Aアドバイザリー契約数



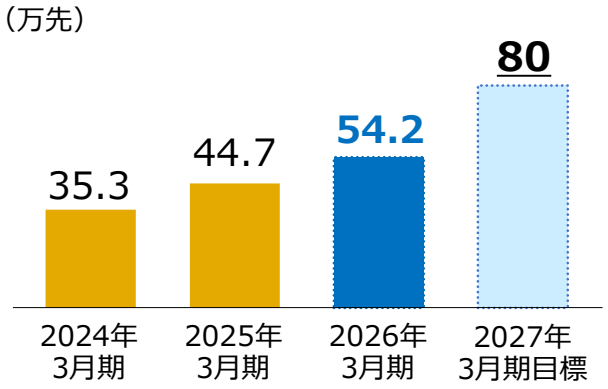
生産性向上への取り組み①

“デジタル顧客”の増強

- 非対面取引の基盤となるデジタル顧客を増強し生産性向上を図る

デジタル顧客数※

※だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）と個人eネットバンキング利用者の合計



非デジタル顧客からのシフトを強化

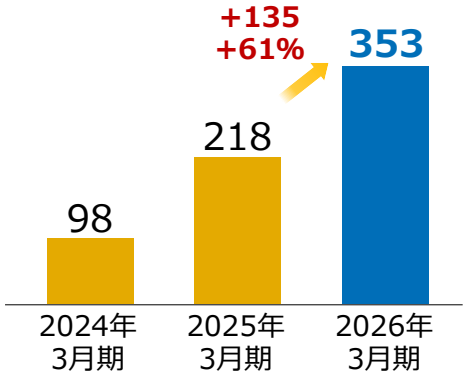
デジタル顧客 1人あたり収益額
非デジタル顧客比
2.7倍超

スマートフォン向けアプリ “第四北越りとるばんく”

－新機能の追加－（2026年3月）
“定期預金の口座開設、預入・解約”
“住宅ローンの固定金利再選択”
“ローンの一部繰上返済” etc.

第四北越 りとるばんく

【利用者数】

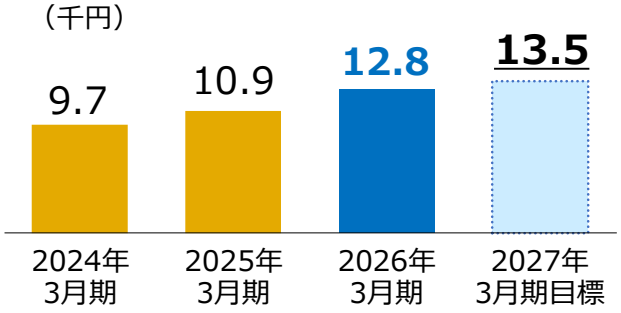


AIの戦略的活用

- 競争優位に向け、AIの業務への実装を加速
  - ■ **「AI推進企画室」の新設**（第四北越銀行内）（2026年2月）
  - ■ **「AIポリシー」「AI管理規則」の策定**（群馬銀行と共同）（2026年4月）

＜参考＞FG労働生産性※

※市場部門を除くコア業務粗利益を総労働時間で除して算出。

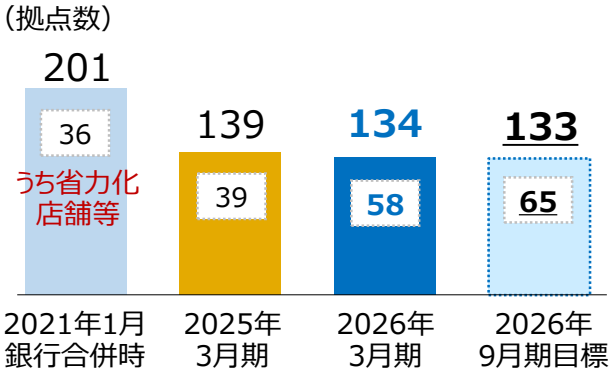


2026年3月期 FG労働生産性
前年比
＋17%

店舗ネットワークの最適化

- 店舗統合・店舗機能の見直しを通じて、店舗ネットワークを最適化する

＜銀行部門＞拠点数の推移



省力化店舗等への機能見直しを加速

2026年3月期
省力化店舗等58店舗
2026年9月期（計画）は
＋7店舗の65店舗

生産性向上への取り組み②

お取引先のDXに向けたご支援

- お取引先の生産性向上に向けたDX化をグループ一体で支援

第四北越DXコンサルティングサービス

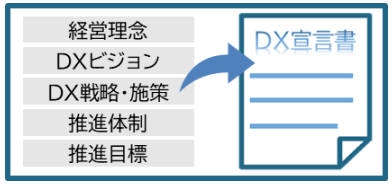
■「DX宣言策定支援サービス」（2024年4月提供開始）

受託件数

130件

（2026年3月末時点）

- DX宣言書・DXプランの作成
- DX宣言説明動画の作成　　etc.



■ 給与計算を中心とした「BPO※サービス」の試行開始

（2026年4月）

- お客さまのバックオフィス業務を受託し、業務効率化・DX化をご支援

サービス名称	第四北越BPOサービス「給与まるごとアウトソース」
受託者	第四北越銀行
受託範囲	**①給与計算業務** （給与・賞与計算、給与・賞与振込、社会保険料計算、給与明細作成等） **②年末調整業務** （年末調整の内容確認・計算） **③人事・労務業務** （入退社手続き・身上関係変更等）

※BPO（Business Process Outsourcing）：
企業の業務プロセスの一部を外部企業へ委託すること

地域のキャッシュレス化の促進

- 地域と連携し、利便性向上を目指してキャッシュレス化を促進

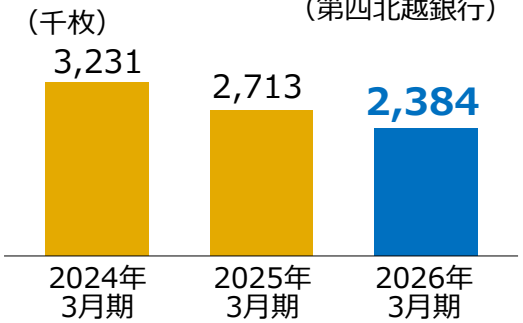
■「新潟県下一斉キャッシュレス納付推進プロジェクト」

（2024年10月立ち上げ）

- 新潟税務署、新潟県納税貯蓄組合総連合会等と連携して設立（事務局：第四北越銀行ほか）
- 県内におけるキャッシュレス納付を推進

税公金納付書受付枚数

（第四北越銀行）



■「TSUBASA第四北越キャッシュレス加盟店サービス」

加盟店獲得件数

2,565店舗

（2026年3月末時点）

■「第四北越JCBデビット」

カード会員数

74,561人

（2026年3月末時点）

▲TSUBASA第四北越キャッシュレスサービス

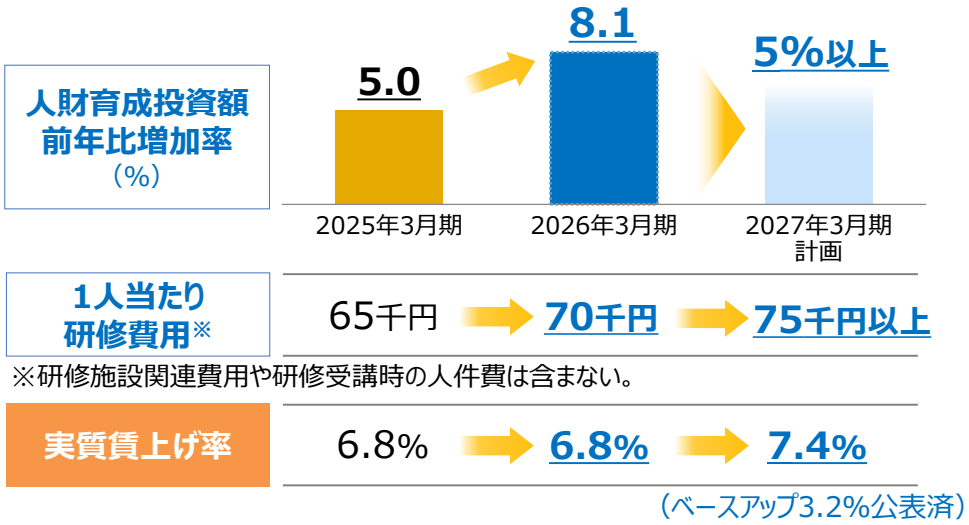
▲第四北越JCBデビット（デビットカード）

人的資本価値向上への取り組み①

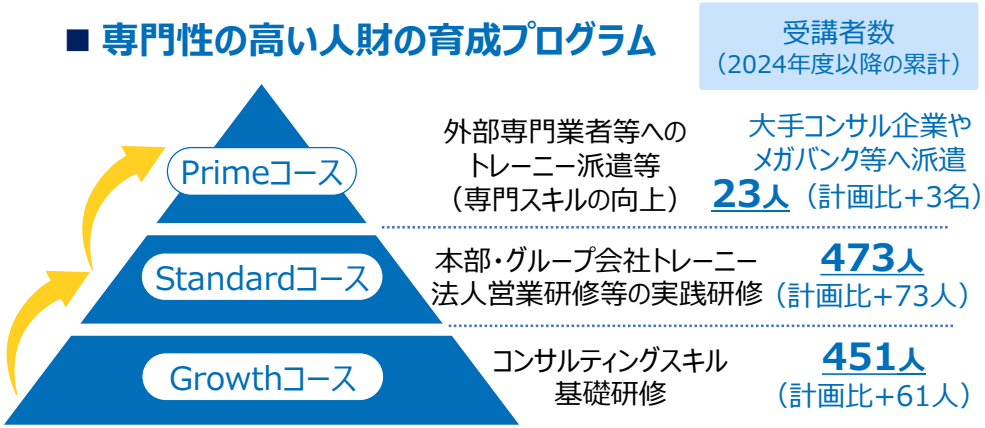
持続的な価値創造に向けた人的資本価値の向上

- 人的資本価値向上に資する投資（人財育成投資）については、従来通り年５％以上増加させていく方針。

■ 人的資本価値向上に向けた投資



■ 専門性の高い人財の育成プログラム



■ FG専門資格取得者数（2026年3月末時点）

資格	保有者数	2025年度新規取得者数
FP1級	207名	14名
中小企業診断士	52名	3名
TOEIC800点以上	28名	3名
証券アナリスト	49名	3名
情報セキュリティマネジメント	170名	14名
ITコーディネータ	43名	12名
ITパスポート	1,391名	121名
生成AIパスポート	784名	783名
G検定	46名	39名
脱炭素アドバイザーベーシック	1,763名	335名
脱炭素アドバイザーアドバンスト	192名	192名

■「FGジョブトライアル制度」の新設（2026年3月）

- 所属部店にいながら本部や当社グループ各社の業務が体験できる制度。従業員の成長支援とモチベーション向上による組織活性化を図る

人的資本価値向上への取り組み②

「DE&I※」への取り組みの深化

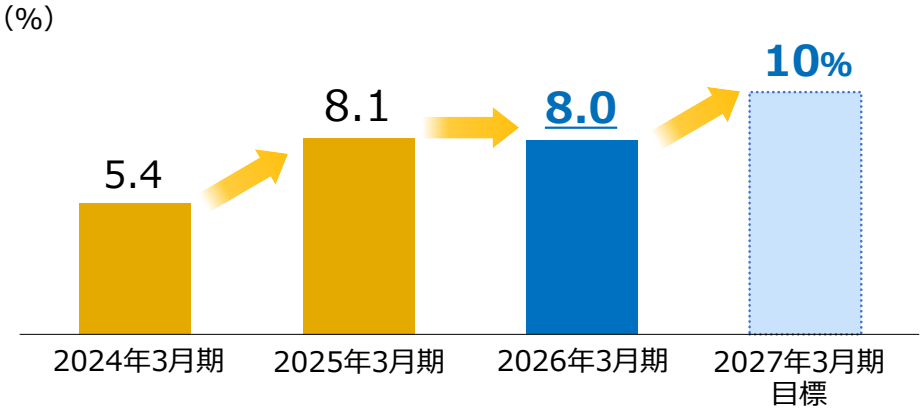
※ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

- DE&Iへの取り組みを深化させ、多様な人財が活躍できる環境を整備していく。

男性の育児休業取得率は
100%以上で推移

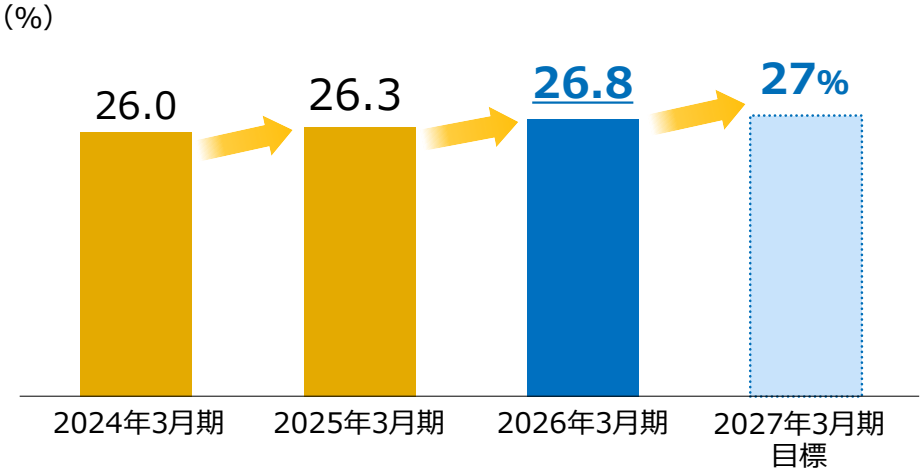
第四北越FG

女性部長相当職比率（執行役員・部長・銀行大規模支店長等）



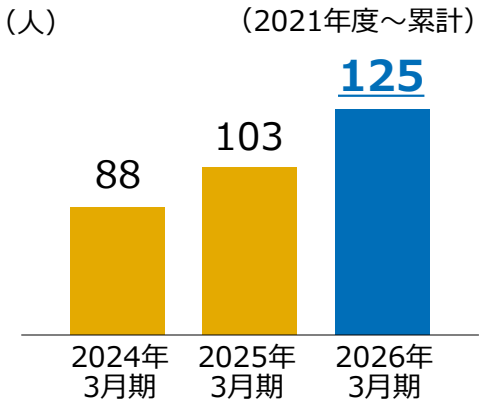
第四北越銀行

女性管理職比率（代理級以上）



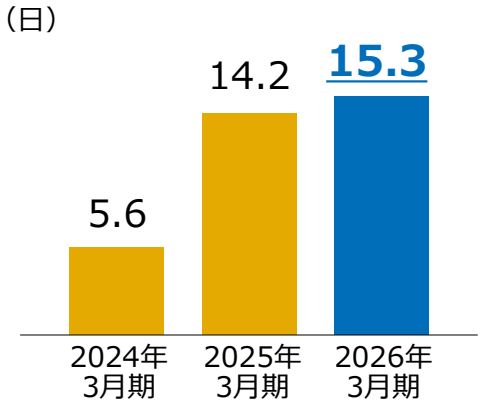
第四北越銀行

女性取締役育成プログラム・女性活躍推進プログラム受講者数

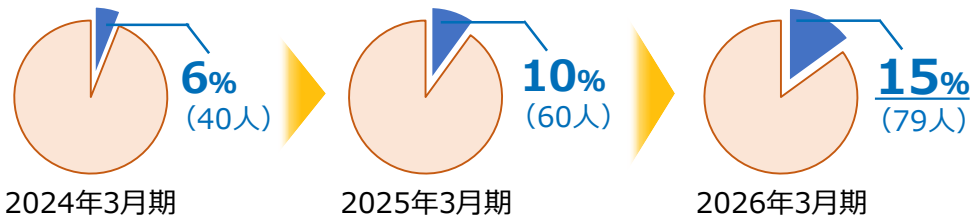


第四北越銀行

男性育児休業平均取得日数



＜法人営業担当者における女性割合の向上＞ 第四北越銀行



第四北越銀行

多様な人財の活躍促進

- 「キャリア採用比率」
  ：**15.5%**（2026年3月期）
- 「副業兼業制度」利用者数
  （2023/3～累計）：**60人超**

人的資本価値向上への取り組み③

ウェルビーイングを実現する職場環境整備

- 経営層とFG従業員との対話を積極的に実施するなど、ウェルビーイング実現に取り組む。

■ 経営陣と職員の対話交流会の実施

役員との対話交流会 延べ**約1,060会場** **約2万6千人**が参加
（2021年度～累計）

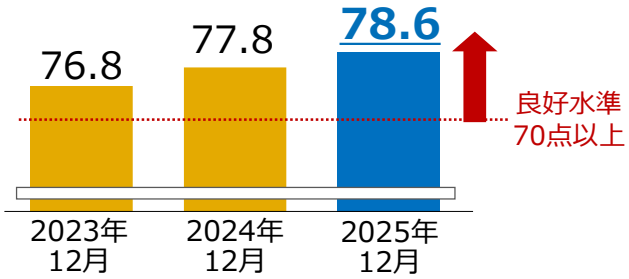
様々なテーマに関して
FGグループ各社職員と
定期的に開催中

FG社長による管理職向け説明会
“一志交流会”
39回
延べ**約1,900人**参加
（2021年度～累計）

FG社長による若手職員向け説明会
“一志交流会 Next”
5回
延べ**約210人**が参加
（2022年度～累計）

▲“一志交流会Next”の様子

FG従業員エンゲージメント総合スコア
（点）



当社グループが取得している主な認定制度

銀行は9年
連続取得

健康経営優良法人2026
「ホワイト500」認定

プラチナくるみんプラス認定

プラチナえるぼし認定

SPORTS YELL COMPANY 2026
スポーツエールカンパニー
2026

銀行は最高位
「知事賞」受賞

「Ni-ful」ゴールド認定※

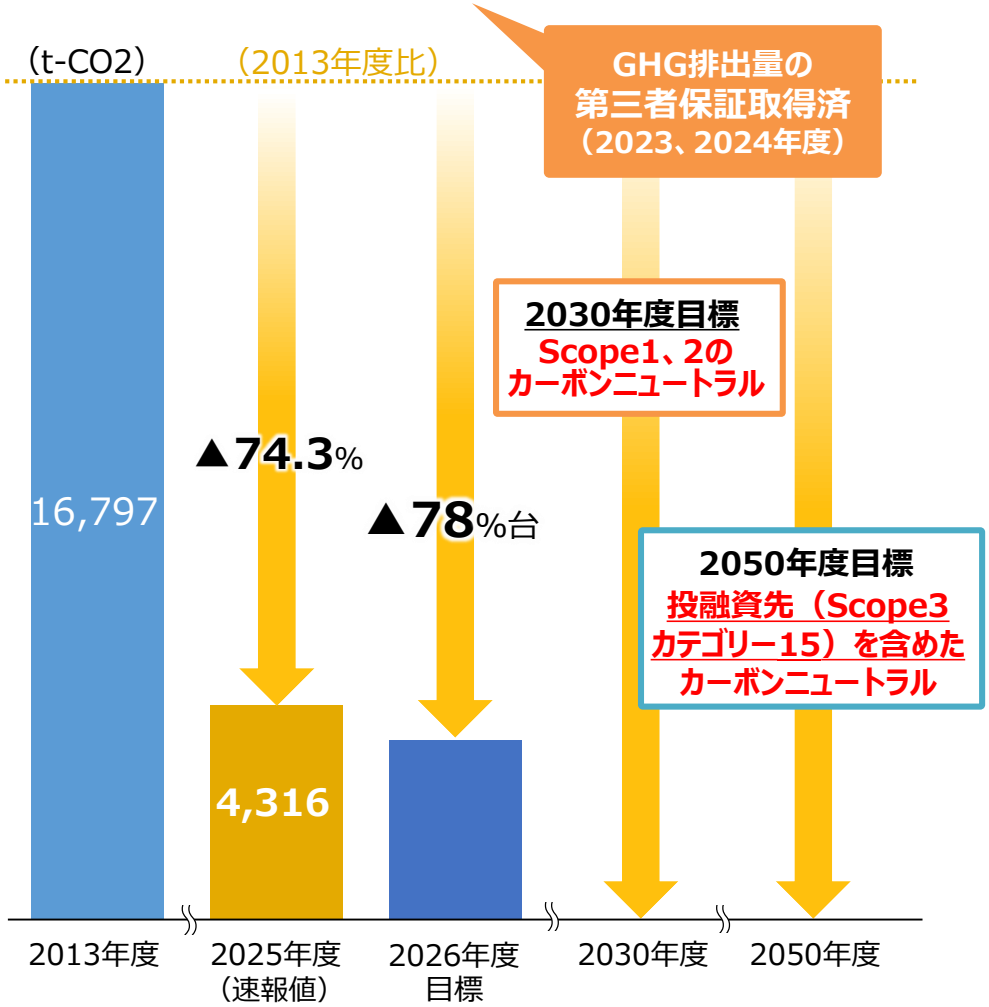
※新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度

サステナビリティへの取り組み①

CO2排出量の削減

- 脱炭素に向けて継続的に取り組み、地域の持続的な成長に貢献

CO2排出量削減目標・実績



■「CDP※」の気候変動調査で最高ランクの「Aリスト」に認定

- 第四北越FGの気候変動に対する取り組みや情報開示の透明性などが評価され、最高評価である「Aリスト」認定を取得

※世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体。CDPは、企業の気候変動に関する目標設定や温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みなどを総合的に判断し、「A」から「D－」までの8段階で評価している。

ブリッジにいがた

■「環境価値関連商品・サービス」の取り扱い開始（2026年3月）

- カーボンクレジットの購入ニーズがある県内企業への供給体制を整備
- 水稲農家によるカーボンクレジットの創出支援の実施
  → 地域で創出されたカーボンクレジットの地域内循環の実現を目指す

■「カーボン・オフセット都市ガス」の導入（本店ビル）

- 「カーボン・オフセット都市ガス」の導入店舗は7店舗目

第四北越銀行・第四北越証券共同店舗

■「ZEB※」認証の新規取得

- ZEB認証取得は5店舗目

※Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量をゼロにすることを目指した建物のこと。

▲新潟県産材を含む木材を積極的に利用した新築店舗「新津支店」

サステナビリティへの取り組み②

サステナビリティ・SDGsの促進に向けた取り組み

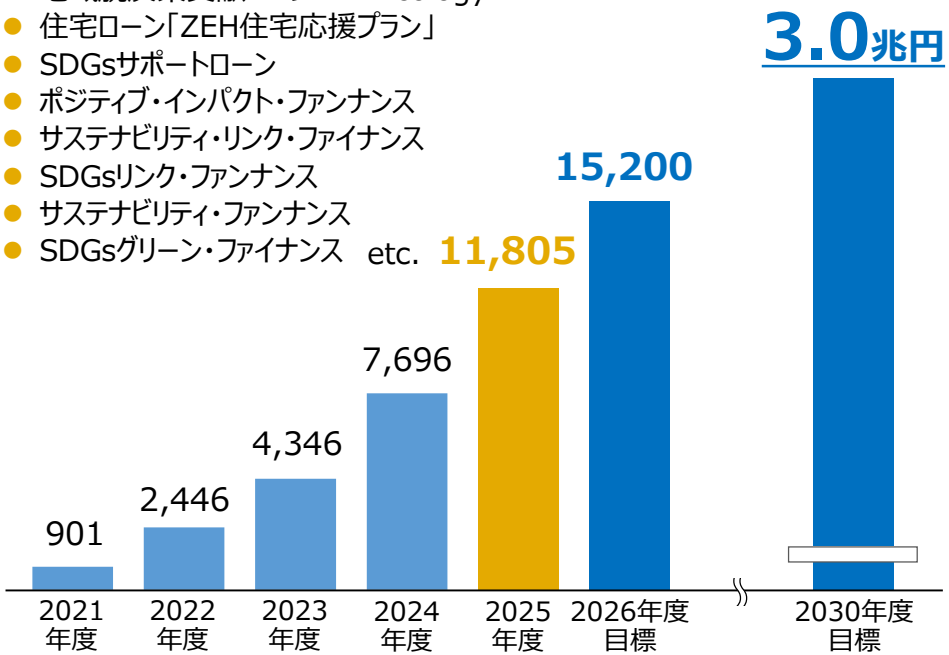
- SDGsやESGの課題に取り組むお客さまのサステナビリティ経営をご支援

サステナブルファイナンス累計実行額

（億円）

多様な商品ラインアップを活用した推進強化

- 地域脱炭素貢献ローン Biz-Ecology
- 住宅ローン「ZEH住宅応援プラン」
- SDGsサポートローン
- ポジティブ・インパクト・ファンナンス
- サステナビリティ・リンク・ファイナンス
- SDGsリンク・ファンナンス
- サステナビリティ・ファンナンス
- SDGsグリーン・ファイナンス　etc.



■「GX全店運動」の実施（2024年7月～）

脱炭素経営に向けた3つのステップ
→ GHG排出量の可視化 → 削減計画の策定 → 具体的な削減策の実行

GHG排出量算定ツールの導入支援件数：2,757件
（ビジネスマッチング）　（2022年度～累計）

■ 第三者評価書付サステナブルファイナンスの取り組み

- 外部専門機関が第三者評価を付与
- お取引先の取組内容がサステナビリティに資することを客観的に証明し、信頼性と資金調達力を向上させる

2025年度取扱実績
142件
973億円
（前年比+17件、+243億円）

第四北越リサーチ＆コンサルティング

■「サステナビリティ経営方針策定サービス」の取扱開始

（2026年4月）

- 環境認識に加え、バリューチェーン分析、マテリアリティの特定、マテリアリティに対応したKPIの設定などを通じて、サステナビリティ経営方針の策定を支援
- 企業の特性を踏まえた価値創造プロセスや、サステナビリティ・ビジョンの策定も支援

サステナビリティへの取り組み③

地域社会とのコミュニケーション

■ 第四北越FG・群馬銀行による新潟県・群馬県への共同寄付

（2025年7月）

- 経営統合に向けた基本合意書を締結（2025年4月）した群馬銀行とともに、新潟県へ合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）、群馬県へ合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）を共同で寄付

第四北越FG 殖栗社長　新潟県 花角知事　群馬銀行 入澤副頭取

群馬銀行 深井頭取　群馬県 山本知事　第四北越FG 高橋専務

■「紺綬褒章」の受章（2025年12月）

（明治安田アセットマネジメント株式会社と連名）

第四北越証券

- 2024年8月に実施した新潟県への寄付に対して、内閣府より褒状を拝受
- 当社専用の寄付型投資信託の信託報酬の一部を寄付

▲贈呈式の様子

■「第四北越奨学会」による奨学金の給付　第四北越銀行

（1962年～）

奨学金支給者数（累計）

（期間：1963年3月期～2026年3月期）　**1,336人**

■ 金融教育活動「だいしほくえつアカデミー」

（2013年～）　第四北越銀行

こどもたちの参加者数（累計）

（期間：2014年3月期～2026年3月期）　**17,724人**

■「第四北越まごころの会」によるボランティア活動

（役職員の自主参加募金組織）　（1993年～）　第四北越銀行

- 新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、地方自治体や環境保護・社会福祉団体への寄付活動を実施

▲交通安全標語入り懸垂幕の寄贈（2026年4月）

▲「佐渡トキ保護」ボランティア（2025年9月）

TSUBASAアライアンス

全戦略共通のテーマ TSUBASAアライアンスの深化

TSUBASAアライアンス

参加金融機関（2026/3末時点） **10行**

第四北越銀行単体
連携施策によるシナジー効果 **203億円**
（2015 /10～2026/3累計）

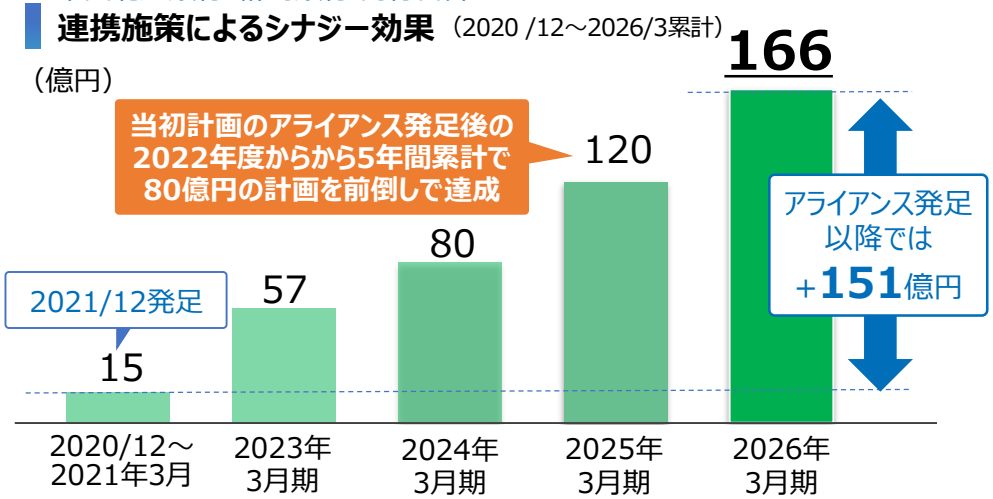
「TSUBASA共同事務センター株式会社」の設立
（2026年7月予定）

- バックオフィス業務の共同化を目的とした新会社を設立
- 新会社では相続手続きの共同化に向けたシステム開発を実施
- 業務開始は2027年4月、相続システムは2027年度上期中の稼働開始を予定

群馬・第四北越アライアンス

GUNMA DAISHI HOKUETSU ALLIANCE
群馬・第四北越 アライアンス

第四北越銀行・群馬銀行 両行合算
連携施策によるシナジー効果（2020 /12～2026/3累計）



群馬銀行「前橋東支店」内に当行「前橋東支店」を移転

- 「高崎支店」「池袋支店」に続く3店舗目の共同店舗（2027年春頃）
- ノウハウ・情報・ネットワークなどの強みを持ち寄り相互に活用

▲新築する「前橋東支店」のイメージ

群馬銀行との経営統合に関する進捗状況

新金融グループの概要と理念

経営統合の概要

商号　株式会社 群馬新潟フィナンシャルグループ
Gunma Niigata Financial Group, Inc.（GNFG）

代表者（予定）
代表取締役会長　殖栗　道郎
（現 第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役社長）
代表取締役社長（グループCEO）　深井　彰彦
（現 群馬銀行 代表取締役頭取）

本店所在地　東京都千代田区丸の内1丁目8番2号（鉄鋼ビルディング）

【コーポレートマーク】

GNFG

群馬の大地をかたどるツルと、新潟の空に舞うトキが、
大空で出会い、新たな旅路へと向かう姿をロゴデザインに。
県の垣根をこえ、地域と未来をつなぎ、
金融の枠を超えた価値を提供していく姿勢を表現しました。

＊両社従業員からの3,400件超のアンケート（新金融グループが「目指すべきこと」や「大切にすべき価値観」）結果をもとに両社で議論を尽くして決定。

新金融グループの理念

MISSION（存在意義）
ふたつの翼で、地域の未来を創る

VISION（ありたい姿）
信頼を礎に、金融の枠を超え、価値をつなぐ、
リージョナルソリューショングループへ

VALUES（わたしたちの価値観）

四方共益
お客さま・地域、会社、仲間、株主、すべての豊かさの向上を目指して行動します

誠実
プロフェッショナルとして誠実に取り組み、揺るぎなき信頼を積み重ねていきます

挑戦
失敗を恐れずに挑戦し続け、地域の未来へ新たな風を起こします

共創
地域を超えてヒト・モノ・コトをつなぎ、ソリューションの力で新たな価値を生み出します

経営統合の目的

トップラインシナジーの最大化

両社共通の強みをベースに、それぞれの際立った強みを補完することで、
トップラインシナジーの発揮、および経営管理の高度化を図り
経営の規模・質ともに地方銀行トップクラスの金融グループへステップアップ

結果として、お客さま・地域、職員・ビジネスパートナー、株主といった
すべてのステークホルダーの豊かさの向上を目指す

経営統合の概要

株式交換

経営統合前

※ 群馬銀行の普通株式1株に対して、第四北越フィナンシャルグループの普通株式1.125株を割当て交付。

【株式交換の日程】

26年　3月26日	両社取締役会決議 株式交換契約書 及び 経営統合契約書の締結
26年　9月30日（予定）	両社の臨時株主総会に係る基準日
26年12月23日（予定）	両社臨時株主総会開催
27年　3月29日（予定）	群馬銀行株式の最終売買日
27年　3月30日（予定）	群馬銀行の上場廃止日
27年　4月　1日（予定）	株式交換の効力発生日

経営統合後

- 群馬銀行と第四北越銀行の合併は予定していない。
- 両行ともに統合持株会社の子会社として現状の営業を継続。また、経営統合を契機とした店舗の統廃合は予定していない。
- 両行の商号やコーポレートマーク、本店所在地等は変更なし。
- 経営統合後はグループストラクチャーの最適化を図り経営の高度化を目指していく。

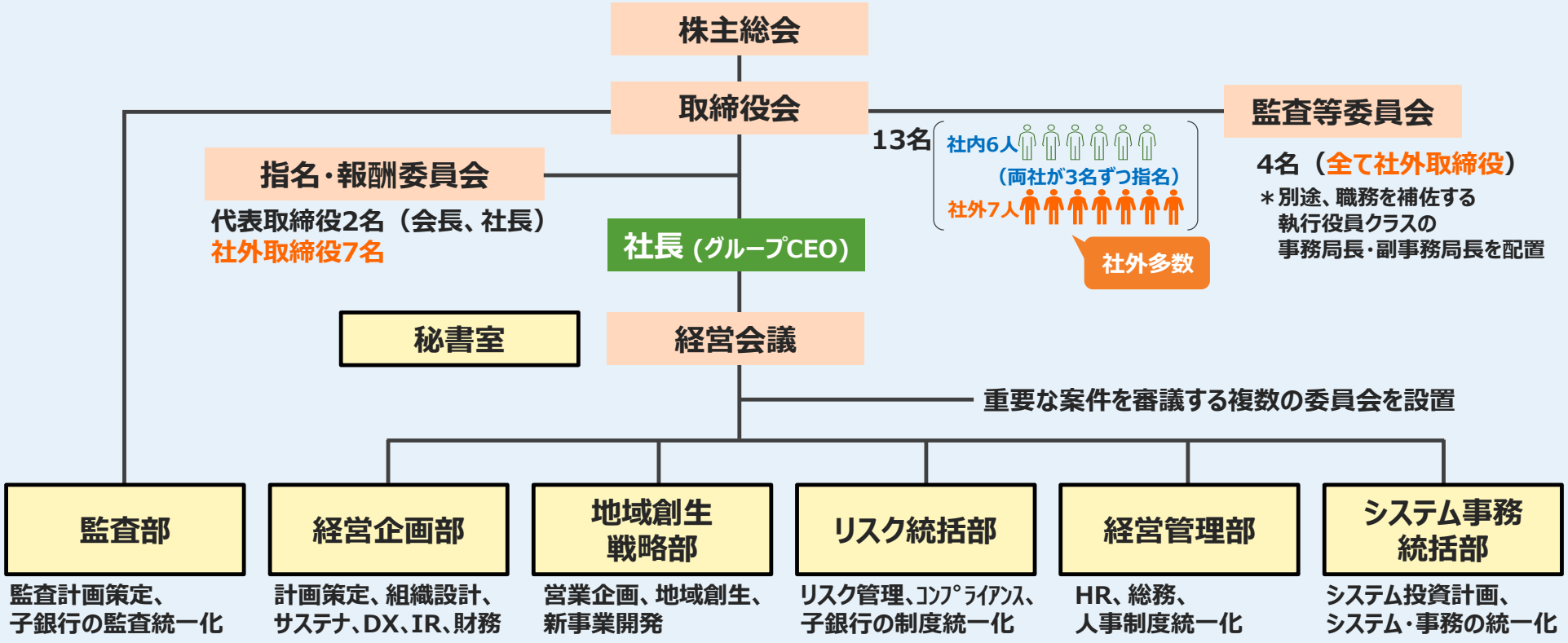
新金融グループのガバナンス・組織体制

ガバナンス・組織体制

相互信頼・対等統合を基本的な方針とし、ガバナンスおよび組織体制の最適化を図り、企業価値の向上に取組む。

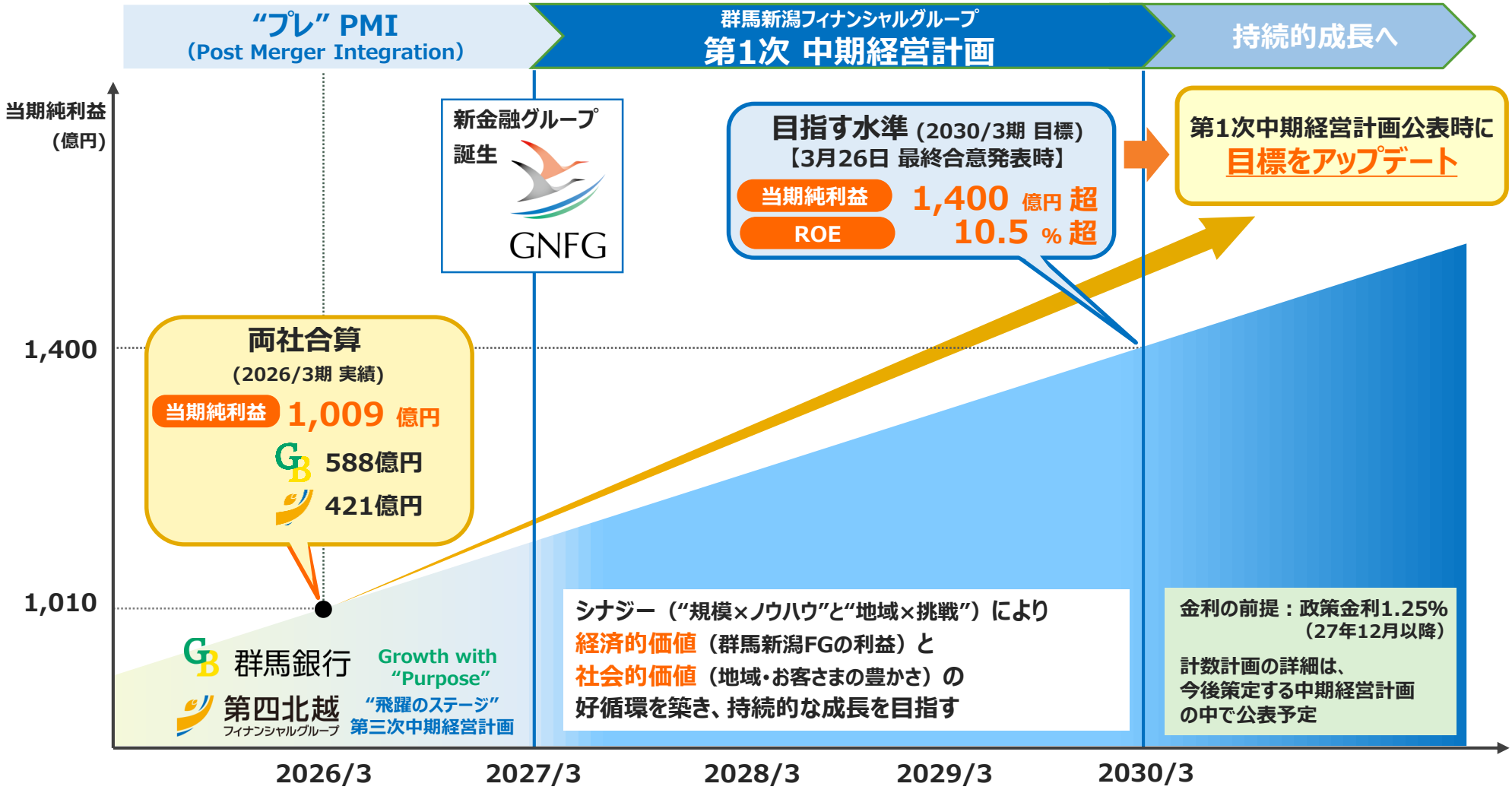
統合持株会社の体制図

統合持株会社の業務をメインで行う人材を100名規模で配置し、グループの経営方針や計画策定、リスク管理等の経営管理を高度化することでグループ全体を主導



新金融グループの計数計画

本経営統合の狙いの一つである「トップラインシナジーの最大化」を図り、2030年3月期（統合3年後）の
当期純利益1,400億円超 、ROE10.5%超 を目指す。



（参考）シナジーⅠ　（規模 ×ノウハウ）

規模 × ノウハウ ＝ シナジー

経営統合による**規模拡大**（営業エリア、総資産、リスクテイク力、人的資本等）と、お互いの強み（**ノウハウ**）を融合し、資金利益・非金利業務利益の拡大（**トップラインシナジー**の発揮）を図る。

エリア（**広域**）

ノウハウ（貸出金利益）

ノウハウ（非金利業務利益）

エリア（**県内**）

群馬銀行がより強い領域

【シナジー施策】

— RORA管理の共有

— リスクテイク力の活用

— シ・ローンの取組み拡大

— SF・XBへの共同取組み

統合により伸びしろがある領域

【シナジー施策】

— 群馬銀行の拠点(海外含)活用

— 広域でのM＆A・事業承継

— 広域でのビジネスマッチング

— 取引先の相互紹介

連携して強化

相乗コト強化

両者のコア領域

統合により経営基盤を強化し、
引き続き地域の金融仲介を牽引する

【シナジー施策】

— 企業向け共同商品の開発、ローン商品拡充

— 地域課題への共同取組みによる資金需要創出

第四北越FGがより強い領域

【シナジー効果】

— コンサルティングノウハウの共有

— 法人オーナーへのソリューション強化

— 証券子会社のノウハウ共有

— 外部資源の活用

次頁シナジー（地域エコシステムの構築へ）に取組むことで
「エリア（県内）」の持続的成長を目指す

（参考）シナジーⅡ　（地域 × 挑戦）

地域エコシステムの構築へ・・・新金融グループがハブとなり、外部パートナーと連携して地域の好循環を築く。

①地域産業の持続性を高めるエコシステム

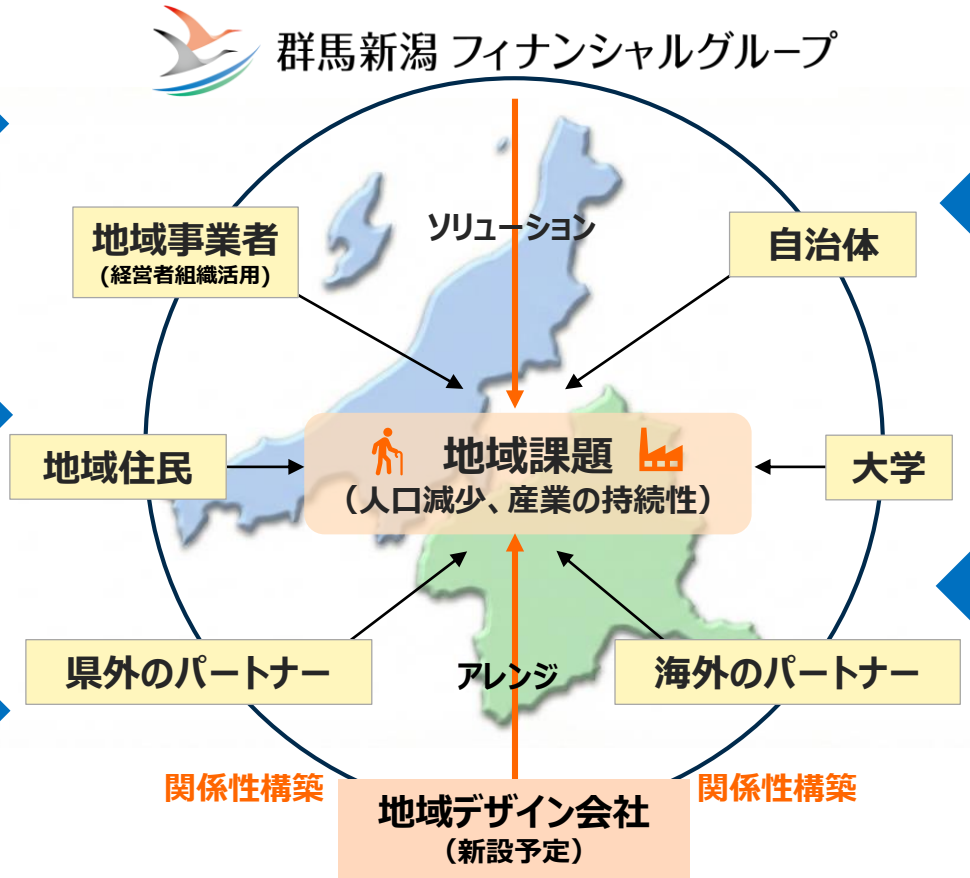
・事業承継、人材紹介、業界再編
・地域ファンドの組成・活用
・オープンイノベーション

②地域の生産性を高めるエコシステム

・BPOビジネスの展開
・デジタル化支援　・AI活用
・地域金融機関の事務共同化

③地域の生活を豊かにするエコシステム

・キャッシュレス推進
・決済データ活用、地域情報循環
・地域商品発信（地域商社機能）



④地域のインフラを持続的にするエコシステム

・自治体との広域・分野横断的連携
・再生可能エネルギー促進
・地域医療体制の再構築
・観光インフラ（交通、人材、再生等）

⑤世界の力を地域に活用するエコシステム

・海外人材・ノウハウの活用
　→地域案件のアレンジ
・海外への投融資、海外からの投資
・海外進出支援、商流の開拓
・海外企業へのアプローチ・誘致

エコシステム構築を加速させる重要な仕組み

【目指す姿】
上流から外部パートナーと連携して地域課題にアプローチ。地域の持続性を高めるとともに、ニーズ・収益機会を創出。

（参考）基本合意(2025年4月24日)以降の取組み状況

DAISHI HOKUETSU Financial Group

● 最終合意および統合シナジーの発揮に向け、両社の各階層にて協議を実施（下記開催回数は4月末時点）。

統合準備委員会　両社トップを中心に、重要事項について協議。これまでに**8回**開催。

専門部会　10の部会（経営企画、営業、システム事務、リスク管理等）に分かれ、Fit＆Gapや、業務統一化、シナジー発揮に向けた検討を実施。これまでに延べ**101回**実施。

● シナジーの早期発揮に向けた“プレ”PMIとして、2025年10月から2026年3月までの期間を**「プレアクション180」**と定め、両社役職員の**「意識統合」**や、業務の高度化に向けた**「業務統合」**の検討を実施。

意識統合　合同研修や共同イベントの実施、統合に関する従業員アンケート（3,400人超が回答）を実施

階層別・業務分野別の合同研修実施
（支店長研修、女性マネジメント研修、海外研修等）

共同ニュースの
定期的配信

地域スポーツの共同観戦
（1,200人超が参加）

「群馬・新潟マルシェ」の
共同開催

業務統合　リスク管理、収益管理、監査等の業務共通化の検討着手や、生成AI分野の共同研究を開始

最終合意後（2026年4月以降）は、統合直後から**トップラインシナジー**を発揮できるよう、
営業分野を始めとした共同施策の検討を加速していく。

（参考）両社の概要

・地方銀行トップクラスの金融グループへ

	群馬銀行	第四北越フィナンシャルグループ
本店所在地	群馬県前橋市	新潟県新潟市
設立・創立（銀行）	設立　1932年9月	創立　1873年11月
総資産（連結）	10兆8,559億円	10兆8,402億円
預金等残高	8兆7,891億円	8兆7,325億円
貸出金残高	7兆2,261億円	5兆9,150億円
預かり資産残高（連結）	1兆4,870億円	1兆8,749億円
当期純利益（連結）	588億円	421億円
時価総額	7,806億円	4,905億円
従業員数（連結）	2,899人	3,456人
拠点数（銀行）	国内103拠点 海外4拠点	国内134拠点 海外1拠点
グループ会社	＜金融分野＞ 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営 ＜非金融分野＞ コンサルティング・地域商社、システム、輸送・保守	＜金融分野＞ 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営 ＜非金融分野＞ コンサルティング・調査、システム、人材紹介、地域商社

※2026年3月末時点

新金融グループ（単純合算）

群馬新潟 フィナンシャルグループ

総資産（連結）	21兆6,962億円
預金等残高	17兆5,216億円
貸出金残高	13兆1,411億円
預かり資産残高（連結）	3兆3,619億円
当期純利益（連結）	1,009億円
時価総額	1兆2,711億円
従業員数（連結）	6,355人
拠点数（銀行）	国内237拠点 海外5拠点
グループ会社（事業領域）	11事業

群馬銀行 群馬県内シェア	預金等シェア	38%
	貸出金シェア	34%
第四北越銀行 新潟県内シェア	預金等シェア	43%
	貸出金シェア	50%

※県内シェア：（出所）金融ジャーナル「金融マップ 2026年版」（2025年3月末）

Appendix

持続的成長を支えるガバナンス体制

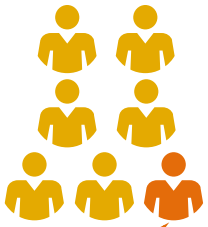
取締役会におけるガバナンス体制

取締役会の構成割合

取締役会の構成

2026年6月

社内7名



女性取締役

社外取締役比率
41.6%
（前年比+5.9pt）

女性取締役比率
16.6%
（前年比+2.4pt）

社外5名

女性取締役

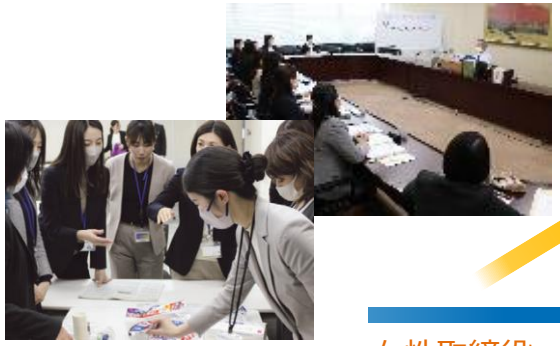
※ 2026年6月24日開催予定の当社第8期定時株主総会で選任されることを前提として記載

企業価値向上に向けたステークホルダーとの対話

- 機関投資家向け会社説明会
- 個人投資家向け会社説明会
- 株主・機関投資家との対話
- 取引先企業向け会社説明会
- 従業員OB向け会社説明会
- etc.

2025年度
ステークホルダーとの対話回数
延べ 60回以上

多様性の確保・ダイバーシティの取り組み



▲研修の様子

女性活躍推進プログラム
（2021年度～）

女性取締役
育成プログラム

部長・支店長への登用

女性役員の
更なる登用へ

女性幹部候補育成に向けた
「TSUBASAクロスメンター制度」
（2022年度～）

TSUBASA ALLIANCE

第四北越FG **女性取締役2名**（社内・社外各1名）
第四北越銀行 **女性取締役1名、執行役員1名**（2026年6月予定）

－女性の経営・管理職の登用状況－（2026年3月末時点）

FG	女性の取締役：1名（社内取締役）
銀行部門	女性の取締役：1名（上記FG役員が兼務） 同 執行役員：1名 同 部長 ：3名 同 支店長 ：27名
グループ会社部門	女性の代表取締役社長：1名 第四北越キャリアブリッジ 同 取締役：1名 第四北越証券

人的資本価値向上に向けた研修プログラム（第四北越銀行）

DAISHI HOKUETSU Financial Group

行内研修・トレーニー・プログラム／プロジェクト・外部派遣

	対象階層	初級行員（初任者）	中級行員（中級者）	上級行員（監督職）（上級者）	上級行員（管理職）（専門職等）	シニア層
ヒューマンスキル	モチベーション メンバーシップ	新入行員導入 若手行員年次	新任中堅			
	マネジメント			新任代理・調査役	経営幹部候補者育成 R 女性経営幹部候補者育成 支店長・管理職マネジメント 慶応ビジネススクール等	
	キャリアデザイン		中堅キャリアデザイン R 女性活躍推進プログラム	ミドルキャリア		R キャリアデザイン
	ダイバーシティ	DE&I、アンコンシャス・バイアス				
	コミュニケーション・課題解決力		2030プロジェクト		コミュニケーションスキル向上	
	グループ総合力発揮		グループ会社トレーニー 証券・人材紹介・地域商社・カード・IT等			
テクニカルスキル（銀行業務遂行）	法人コンサルティング	R 法人営業基礎 R 法人オーナー（初級）	法人営業（事業性評価・サステナビリティ） 法人オーナー（中級・上級） デリバティブ 事業保険マスター R 融資基礎研修 （外）地銀協等外部研修	人的資本価値強化PT 法人コンサルティングリーダー R 法人マスタープラン （外）メガバンク、証券会社、外部企業等派遣 サステナビリティ		
	個人コンサルティング	R 渉外スターター 資産運用アドバイス 年金・介護・相続・贈与・運用コンサル	（外）地銀協講座,TSUBASA行派遣トレーニー等			
	審査	R 融資初任者	経営改善支援 R 審査部トレーニー（短期）		R 審査部トレーニー（長期）	
	事務・業務	各種事務基本	事務レベルアップ	業務役席		
	リスクマネジメント コンプライアンス	部店内コンプライアンス		監査部トレーニー 支店管理者養成		

主なリスキリングプログラム

- サステナビリティカンファレンス
- オンライン講座（ビジネスブレイクスルー）
- FP1級
- 中小企業診断士
- 証券アナリスト
- ITパスポート取得者向け外部講座
- ITコーディネータ

etc.

＜研修プログラム毎の受講人数＞

※ 図中の個別研修プログラムは、以下の受講規模により色分けし表記

- 受講規模 全職員
- 受講規模 100人以上
- 受講規模 10人以上
- 受講規模 10人未満

R 男女問わずリスキリングを想定したメニュー

R 主に女性のリスキリングを想定したメニュー

（外）外部派遣

第四北越フィナンシャルグループの全体像

※2026年3月末現在

グループ各社の状況

（百万円）

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（経常収益）			経常利益			当期純利益		
			2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
㈱第四北越銀行	銀行業	32,776	149,027	160,834	225,506	25,417	35,127	56,707	16,062	25,242	38,561
第四北越証券㈱	証券業	600	5,219	5,174	5,899	2,039	1,948	2,409	1,157	1,386	1,778
第四北越リース㈱	リース業	100	17,771	19,567	21,437	709	857	1,057	469	575	703
北越リース㈱	リース業	100	2,956	2,090	1,277	213	203	194	163	134	131
第四北越ジェーシービーカード㈱	クレジットカード・信用保証業務	30	1,648	1,765	2,168	532	640	705	349	425	480
第四ディーシーカード㈱	クレジットカード業務	30	920	1,006	877	68	59	89	43	41	60
北越カード㈱	クレジットカード業務	20	670	654	199	48	108	▲40	31	31	▲46
㈱第四北越ITソリューションズ	システム関連業務	100	3,260	2,974	3,609	188	74	169	109	55	107
第四北越リサーチ＆コンサルティング㈱	コンサルティング業務、経済・社会に関する調査研究・情報提供業務	30	416	462	533	53	80	128	34	53	97
第四北越キャピタルパートナーズ㈱	ファンドの組成・運営に関する業務	20	55	67	100	15	19	45	10	13	34
第四北越キャリアブリッジ㈱	人材紹介業、企業の人材に関するコンサルティング業務	30	239	242	264	62	72	72	43	50	50
㈱ブリッジにいがた	販路開拓事業・観光振興事業	70	292	364	436	15	6	90	10	28	55
第四北越信用保証㈱	信用保証業務	50	1,906	1,943	1,961	1,203	1,072	518	791	719	359
北越信用保証㈱	信用保証業務	210	594	446	436	533	261	371	384	171	271

※特殊要因による損失控除後

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先
第四北越フィナンシャルグループ
経営企画部
ＴＥＬ　025－224－7111
E-mail　g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。